

ごあいさつ

緑豊かな初夏、そして麦秋の黄金色が風になびき目に眩しい季節となりました。総代の皆様におかれましては、益々ご清祥のことと謹んでお慶び申し上げます。

本日、ここに第26回通常総代会を開催するにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

日頃は、当組合の各事業に対しまして格別のご理解のもとご利用と協同組合運動へのご参画をいた だき厚くお礼申し上げます。

令和4年度の新型コロナウイルス感染症の状況は、夏には第7波、秋には第8波と波はありましたが、3月にはマスクの着用について緩和され、5月にはインフルエンザと同じ5類感染症に位置付けとなったことから、ようやく収束に向かいつつあります。一方でロシアによるウクライナ侵攻や円安、肥料・飼料・燃料などの資材価格の高騰、電気料金、食料品の値上げなど、生活全般が脅かされ、農家の所得、農業経営に大きな影響を与えています。そのような状況下において、JA東びわこでは肥料価格の上昇を最小限に抑えるため、早期仕入れの条件交渉等を行い、農家組合員の皆様の負担の軽減に努めてまいりました。国の施策である肥料価格高騰対策事業については農家の代行として手続きを進め、秋肥に対しての交付金の合計額は4,200万円余りとなりました。春肥に対しても同様の支援を引き続き取り組んでまいります。

また、3年ぶりとなる大感謝祭を荒神山公園で開催することができました。会場では新たな取り組みとしてLINEの友達登録により会場の出張直売所で使えるクーポン券の発行を行うなど、様々なイベントを実施し、天候にも恵まれたことから多くの方に来場していただくことができました。今後もウイズコロナとして感染対策を取りながら様々な取り組みを行っていきたいと考えております。

さらに「営農・経済事業の成長・効率化プログラム」により経営基盤の強化と組合員への利益還元を優先に、営農・経済事業の収支改善や効率化に取り組みました。プログラムについては令和4年度が取り組みの最終年度となりましたが、引き続きJA東びわこが健全経営を実施できるよう更なる自己改革を進めてまいります。

今年度は第7次地域農業振興計画・第9次中期経営計画の初年度となります。『「食」・「農」・「地域」を つなぐ魅力あるJAづくり〜持続可能な農業と地域共生社会の実現を目指して〜』を基本理念に掲げ、 将来にわたり管内地域の発展に貢献でき、健全経営できるJA東びわこを目指していきます。

今後も、組合員・地域住民、JAの役職員がともに力を合わせ「協同組合」として、農業と地域の未来を 拓いていけるよう取り組んでまいります。

より一層のご支援・ご協力と協同組合活動へのご参画をお願い申し上げますとともに、組合員各位の 益々のご健勝とご活躍を心中よりご祈念申し上げごあいさつとさせていただきます。

令和5年6月24日



経営管理委員会会長 木 村 正 利



代表理事理事長 宮 尾 和 孝

第26回 通常総代会提出議案

第1号議案

令和4年度(第26年度)事業報告、剰余金処分案の承認について

令和4年度(第26年度)の「事業報告」の承認をお願いするとともに、JAを取り巻く環境が依然として厳しい折から、財務基盤の強化をはかるとともに、今後の事業展開等を勘案した中で、「剰余金処分案」を確定させるため、承認をお願いするものです。

令和4年度(第26年度)の「事業報告」及び「剰余金処分案」は、「第26回通常総代会資料」(事業報告9ページから79ページ、剰余金処分案67ページ)に記載のとおりです。 ※ダイジェスト版においては事業報告2ページから17ページ、剰余金処分案16ページ に記載のとおりです。

第2号議案

中期計画の設定について

令和5年度から令和7年度までの「第7次地域農業振興計画」及び「第9次中期経営 計画」の承認をお願いするものです。

「第7次地域農業振興計画」・「第9次中期経営計画」は、各々別冊資料のとおりです。

第3号議案

令和5年度(第27年度)事業計画の設定について

令和5年度(第27年度)の「事業計画」の承認をお願いするものです。令和5年度(第27年度)の「事業計画」は、「第26回通常総代会資料」(81ページから102ページ)に記載のとおりです。

※ダイジェスト版においては18ページから36ページに記載のとおりです。

第4号議案

定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について

【特別決議】

- 1. 変更の内容は「第26回通常総代会資料」の「定款新旧対照表(案)」「定款附属書総代選 挙規程新旧対照表(案)」(103ページから108ページ)に記載のとおりです。
- ※ダイジェスト版においては37ページから41ページに記載のとおりです。
- 2. 附带決議

定款の一部変更につき、認可申請の際の行政庁の指示による字句等の修正は、経営 管理委員会に一任願いたいと存じます。

第5号議案

令和5年度(第27年度)経営管理委員の報酬額の決定について

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和5年度の経営管理委員の報酬については総額1,810万円以内とし、その範囲内における各経営管理委員の報酬額、支給方法などについては経営管理委員会に一任願いたいと存じます。

なお、経営管理委員は25名です。

第6号議案

令和5年度(第27年度)理事の報酬額の決定について

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和5年度の理事の報酬については総額4,090万円以内とし、その範囲内における各理事の報酬額、支給方法については理事会に一任願いたいと存じます。

なお、理事は5名です。

第7号議案

令和5年度(第27年度)監事の報酬額の決定について

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和5年度の監事の報酬については総額1,270万円以内とし、その範囲内における各監事の報酬額、支給方法等については監事の協議に一任願いたいと存じます。

なお、監事は6名(うち員外監事は1名)です。

附帯議案

この総代会で決議した事項のうち、権利義務に関係しない軽微な事項の修正及び違算・誤字の訂正並 びに法令その他行政庁等の指示により補正変更を必要とする場合には、その主旨に反しない範囲内に おいてその変更を経営管理委員会に一任願いたいと存じます。

以上のとおり上程いたします。

令和5年6月24日 東びわこ農業協同組合 経営管理委員会会長 木村 正利

第1号議案

I. 事業の概況

1. 全般的な状況

令和4年度は、前年度に引き続きコロナ禍による自粛のなか、ロシアによるウクライナへの侵攻も1年以上が経過し、その影響により世界中で肥料原料不足による資材価格の高騰など大きな影響が生じ、農業情勢は非常に厳しい年になりました。

そのような中、JAグループをあげて国・県・市町に対して助成要望を行い、肥料価格高騰対策事業の農家申請手続き支援を行いました。

また、第6次地域農業振興計画の最終年度での取り組み内容の一つとして、集落営農法人【58法人】の営農事業の継続を目的に(株)三菱総合研究所および湖東地域農業センターと共同でアンケート調査を行い、それに基づき経営分析をすることで指導提案を行いました。

農家の所得維持・増大の取り組みの一つとして全農とも協力し、米卸との早期事前契約を徹底したことや、「お米センター」を中心に白米の定期配送や学校給食をはじめ企業給食などへの供給も増加し、地域内流通の拡大によって全体の販売価格を引き上げたことで米価の下落幅を最小限に抑え、前年に続き県内JAではトップクラスの価格提示ができました。

直売所においては、営農指導を強化し、定番野菜の播種時期や定植時期をずらした栽培により野菜の長期出荷が可能になった事から、企業給食や飲食店に加えて、学校給食についても順調に伸びました。

地産地消の強化により、市場商品の仕入れが減少し、委託品率の引き上げが図れました。様々な取り組みの一つとして、鳥居本支店での出張直売所の開催や新規出荷者対策として、多様な出荷者(高齢者・定年退職者・女性等)を育成するため、園芸講座を開講しました。また、PRの一つの手法として各店舗でInstagramの取り組みを行い、フォロワー数が約3,800人となりました。

園芸品目(果樹)については、彦根梨の販売額が初めて1億円を突破し、彦根梨に続く果樹振興を図るためブドウのトレーニング施設を計画し開設に向けて圃場の準備や参加希望者への説明会を開催し多くの参加者が集まりました。

また、地域・組合員の暮らしの課題に向き合う事業では、産学包括連携に基づく取り組みや、支店が地域におけるプラットホームとなるための1支店1協同活動を精力的に進め、地域との共生をキーワードとした活動を積極的に進めました。また、次世代への対策として小学生を対象に体験活動による食農教育や、女性部助け合い組織や目的別グループとの連携をとりながら活動支援を行いました。

事業収支においては、事業総利益29億1,514万円となり前年より5,874万円増加し、事業利益は3億9,393万円となり前年より1億2,835万円増加しました。

(単位:千円)

区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事 業	利 益	409,629	301,946	265,573	393,925
経常	利 益	599,999	510,766	467,830	601,002
当 期 剰	余 金	420,460	356,454	364,459	475,084
総資	産	266,755,998	272,837,602	276,154,422	277,789,119
純 資	産	15,350,214	15,580,090	15,605,313	15,386,691

2. 事業成果の推移

(1) 指導事業

1) 営農指導

滋賀県水稲奨励品種「みずかがみ」については、良食味品種で作期分散が行える高温対策品種ということから近年増加傾向にありましたが、コロナ禍による米価下落や生産調整面積の増加、また麦・大豆の作付体系の確立により、令和4年度においては栽培面積376ha、栽培農家176戸減少となりました。

水稲の生育経過については、6月中旬から7月上旬の高温の影響により、地力窒素の発現量増加や 肥料溶出の早まりから幼穂形成期頃に葉色が濃い圃場が多く見られ、草丈が長い傾向となりました。 また、7月中旬頃からの日照不足から、いもち病に感染・拡大しやすい気象条件となり、一部の地域では 感染した圃場も見受けられました。

その後、6月下旬・8月上旬の高温の影響により「みずかがみ」等の早生品種を中心に赤褐色の斑点や葉先の黄化等がみられ、出穂時期については平年より2日程度早い7月21日頃となりました。

収量面においては、「みずかがみ」は平年並より多く品質は良好でしたが、「コシヒカリ」・「キヌヒカリ」については幼穂形成期が高温・多照で経過したことで籾数が多くなったことにより、7月下旬から8月上旬にかけ登熟が順調に進んだものの、平年並からやや少ない結果となりました。また、8月中下旬の日照不足や倒伏による登熟の低下やばらつきが見られました。

品質については、出穂期にあたる7月下旬からの高温および登熟期後半の日照不足の影響から、白未熟粒による品質低下が目立ち、1等米比率は平年より低い状況でした。本年の「コシヒカリ」の籾数は多く、籾数過多により白未熟粒の増加・登熟の低下が助長されました。中生品種は8月中旬の日照不足の影響はあまり見られず、収量は平年並で品質は良好でした。(滋賀県作況指数・・・101『平年並』)

麦については、11月播種では天候に恵まれ、気温も高く生育は順調でした。1月から2月中旬までの気温が低く経過したため分げつも少なく、積雪の影響を受けたところでは生育が少し遅れるところも見られました。また、出穂期は平年並でありましたが、4月の気温が高かったことから平年より生育が早まりましたが、積雪期間が長かった地域では、出穂・開花が平年より遅れるところも見られました。カントリーの稼働については6月3日から荷受けし、収穫量においても管内平均で328kg/10aの単収となりました。

大豆については、播種時期の天候にも恵まれ発芽・生育も良好で例年にない豊作となりました。病害虫による大きな被害も無く、大粒中心の状況となり収穫量・品質とも良好な状況となりました。

また、経営所得安定対策等の助成金を活用した飼料用米や米粉用米をはじめとする新規需要米の新品 種栽培や多収米の取り組みについて、担い手農家が新たな選択肢として確立し農家所得の向上が図れる よう試験栽培や体制整備に取り組みました。

重点園芸品目の栽培については、キャベツの加工用出荷契約面積は8.5haで、出荷量は204tとなりました。キャベツは小玉傾向で推移したため、出荷量は昨年よりも減少しました。

また、玉ねぎの出荷契約面積1.2haとなり、出荷量16.5tとなりました。令和4年産玉ねぎは全国的にも高値で推移しており、2Lサイズで180円/kgで精算できました。

ブロッコリーの作付け面積は9.9haで、市場出荷数量は54,000個となりました。新たな品種を導入したことにより、出荷ピークの作期分散が図れました。

果樹については、果樹振興を進めるにあたり果樹団地の形成・拡大に向けた取り組みとして、多賀ライスセンター隣接地にブドウ栽培のトレーニング圃場を設置し、第一期の研修会に着手しました。

農業用使用済みプラスチック・不要農薬に関しましては、農家の皆様が法令に沿った適正な処理を行えるよう、例年同様「JA東びわこ地区農業用使用済みプラスチック適正処理推進協議会」を中心に年2回の回収を行い関係機関と共に農家支援を行いました。(農業用使用済みプラスチック53.4t、不要農薬2.0t)

JA東びわこ農業生産力維持・再生プロジェクトでは、株式会社三菱総合研究所・湖東地域農業センターと連携した中、58の集落営農法人を対象に集落営農法人実態調査および経営分析結果のフィードバックを行いました。

収支実績 (単位:千円)

	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収	指導事業補助金	617	851	1,136	1,199
	営農実費収入	3,087	5,131	6,016	4,861
,	指 導 雑 収 入	1,779	529	593	595
入	小 計	5,484	6,511	7,745	6,655
	営農指導改善費	17,524	16,950	16,870	16,041
	教 育 情 報 費	6,878	2,979	3,061	5,279
支	営農組織指導費	5,321	5,200	5,261	4,351
	農政活動費	872	897	895	906
出	地域営農振興費	591	275	253	281
	指 導 雑 費	6,340	7,176	9,639	8,847
	小 計	37,526	33,478	35,976	35,706
	収 支 差 額	▲32,041	▲ 26,967	▲28,231	▲29,051

2) 生活指導

地域の活性化と暮らしの支援を使命とし取り組む事業として、次世代向け食農教育・組合員健診・さんさん講座等、コロナ禍前と比較すると申し込み人数は減少しましたが、積極的に活動を進めることができました。女性部活動の一つ「食のつどい」については、女性部参加に加えて男女問わず次世代層の参加を積極的に促し、「子どもの未来を育むための取組」へと変革させる機会としました。

新規の取り組みとしては、滋賀県立大学との「産学包括連携協定」を締結し、学生支援とSDG s 「若年層への地域農産物PR」を大きな意義とした食糧支援を実施しました。また、講義への出前講座やゼミとの共同プロジェクトを進め、地域共生の取り組みを強化しました。

収支実績 (単位:千円)

	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入	生活実費収入	18,483	6,455	10,007	11,437
支出	生活文化改善指導費	24,514	7,429	15,717	18,621
	収 支 差 額	▲ 6,032	▲974	▲ 5,710	▲7,184

3) 広報活動

本年度は、若年層世代との接点強化に向けてSNSの活用を強化するためLINEやInstagramを効果的に運用した情報発信を行い、広報体制の充実を図りました。JAの理事が特産品をPRするトップセールスをやさいの里2番館で行い、管内消費者に向けて地産地消のPRに取り組みました。また、マスメディアへのパブリシティ活動を積極的に行い、地域農産物やJAの独自の取り組みを発信しました。ホームページではタイムリーな旬の情報発信を、広報誌では組合員向けや准組合員向け、地域住民向けなどターゲットを分けた広報誌の発行を行い、紙媒体での情報発信とWebでの情報発信の両輪で取り組みました。

収支実績 (単位:千円)

	科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入	その他指導雑収入	890	903	3,406	491
支出	広報活動費	10,475	9,681	11,687	9,966
	収 支 差 額	▲ 9,585	▲8,778	▲8,281	▲9,475

(2) 信用事業

1) 貯 金

コロナ感染対策を行いながら、組合員・利用者の資産形成等のニーズに応じて幅広い金融商品の 提案活動に取り組みました。

また、平日及び休日にも年金相談会・法律相談会・相続税対策セミナー・個別税務相談会など開催して相談機能の強化に取り組みました。

貯金残高は、2,586億円(前年対比 100.9%)となりました。

内、個人貯金残高は、2.251億円(前年対比 98.7%)となりました。

2)貸出

関係部門と連携して、アグリマイティ資金など農業融資に取り組むとともに、ローンセンターを中心に住宅関連業者への営業活動による住宅ローン、支店によるマイカーローンなど個人貸出の伸長に取り組みました。

貸出残高は、479億円(前年対比 105.2%)となりました。

内、個人貸出残高は、380億円(前年対比 104.7%)となりました。

3) 有価証券

世界的なインフレーションが加速し、欧米を中心に政策金利が引き上げられた影響もあり、市場

動向は不安定な展開となりました。その中で金利動向に十分注視し、安定的な利息収入の確保に取り組みました。

期末残高は、238億円(前年対比 100.6%)となりました。

貯金、貸出金、預金及び有価証券の残高

(単位:千円)

区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ļ	宁 金	247,188,929	253,069,682	256,175,355	258,624,184
1	登出金	38,374,398	41,088,995	45,487,640	47,886,768
Ĭ	預 金	188,384,719	191,939,459	188,751,033	188,087,163
7	有価証券	21,956,795	21,602,422	23,619,308	23,750,408
	国債	1,022,520	1,114,690	2,330,880	2,718,820
	その他	20,934,275	20,487,732	21,288,428	21,031,588

(3) 共済事業

1) 長期共済

コロナ感染対策を行いながら、3Q訪問活動などによる契約者フォローと提案に努め、ニューパートナーの獲得と次世代への契約継承に取り組みました。

新規獲得高は、保障見直しや相続対策としての一時払終身共済を中心に338億円の伸長となりましたが、満期・解約・転換契約による減少により長期共済保有高は4,807億円(前年対比96.2%)となりました。

2) 短期共済

特に、自動車共済と自賠責共済の取り組みに注力しました。

自動車共済は、年間を通して「見積りキャンペーン」を行い、新契約掛金額は、6億5,049万円(前年対比104.0%)となりました。

また、JA独自の自動車共済と自賠責共済のセット契約の割引の提案に取り組み、自賠責共済の新契約台数は5,722台(前年対比105.2%)となりました。

① 長期共済保有高

(単位:千円)

種類		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
終	身 共 済	181,438,332	173,312,744	161,598,566	148,545,143
定其	期生命共済	147,500	246,000	611,600	2,022,300
養	老生命共済	52,233,136	46,555,517	40,756,126	35,731,883
	こども共済	21,820,200	20,655,800	19,367,400	18,184,800
医	療共済	5,255,400	4,753,200	4,304,600	3,574,950
が	ん共済	149,500	140,500	131,000	126,000
定其	期医療共済	534,100	486,400	453,600	419,400
介	護 共 済	4,501,418	5,481,756	6,370,504	6,570,601
/T:	年金開始前	4,207,174	4,945,013	5,077,586	5,155,639
金	年金開始後	2,027,971	1,941,493	1,913,345	1,904,541
共	年金合計	6,235,146	6,886,507	6,990,932	7,060,180
1/4	定期特約	88,000	88,000	83,000	83,000
物 見	更 生 共 済	296,919,392	290,935,928	285,464,743	283,588,395
合	計	541,236,780	522,000,046	499,773,741	480,661,673
済(寸 加 収 入	770,903	734,675	717,180	682,768
	終定養医が定介年金共済物合	終共済身共六度期生か上上か定年ま上上まよ上まよ上まよよまよよまよよまよよまよよまよよまよよまよよまよよまよよまよよ	終身共済181,438,332定期生命共済147,500養老生命共済52,233,136こども共済21,820,200医療共済5,255,400がん共済149,500定期医療共済534,100介護共済4,501,418年金開始前4,207,174年金開始後2,027,971共済年金合計6,235,146定期特約88,000物更生共済296,919,392合計541,236,780	終身共済 181,438,332 173,312,744 定期生命共済 147,500 246,000 養老生命共済 52,233,136 46,555,517 こども共済 21,820,200 20,655,800 医療共済 5,255,400 4,753,200 がん共済 149,500 140,500 定期医療共済 534,100 486,400 介護共済 4,501,418 5,481,756 年金開始前 4,207,174 4,945,013 年金開始後 2,027,971 1,941,493 共済 6,235,146 6,886,507 定期特約 88,000 88,000 物更生共済 296,919,392 290,935,928 合計 541,236,780 522,000,046	終身共済 181,438,332 173,312,744 161,598,566 定期生命共済 147,500 246,000 611,600 養老生命共済 52,233,136 46,555,517 40,756,126 こども共済 21,820,200 20,655,800 19,367,400 医療共済 5,255,400 4,753,200 4,304,600 がん共済 149,500 140,500 131,000 定期医療共済 534,100 486,400 453,600 介護共済 4,501,418 5,481,756 6,370,504 年金開始前 4,207,174 4,945,013 5,077,586 年金開始後 2,027,971 1,941,493 1,913,345 年金合計 6,235,146 6,886,507 6,990,932 定期特約 88,000 88,000 83,000 物更生共済 296,919,392 290,935,928 285,464,743 合 計 541,236,780 522,000,046 499,773,741

- (注) 1. 金額は保障金額(年金共済は年金年額、がん共済はがん死亡共済金額、定期医療共済は死亡給付金額、医療 共済については死亡給付金額を含む。)です。
 - 2. こども共済は養老生命共済の内書きです。
 - 3. 合計の金額には年金共済の年金合計を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含みます。
 - 4. 平成5年度以前に契約された養老生命、こども、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して計上しています。

② 短期共済新契約掛金額

(単位	:	千円)	

	種	類		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	火	災共	済	27,680	25,329	23,635	22,589
	白 動	」 車 扌	ト 済	597,148	616,859	625,203	650,485
掛	傷	害 共	済	22,622	21,511	20,141	19,476
金	定額気	定期生命	共済	17	_	_	_
額	賠償	責任:	共 済	1,227	1,319	1,007	1,074
	自 賠	計 責 井	ト 済	117,888	101,954	102,122	106,725
	合		計	766,582	766,974	772,108	800,350
共	済 付	加业	八入	180,389	175,793	173,344	176,753

(注) 金額は共済掛金額です。

(4) 生産購買事業

令和4年2月からのウクライナ侵攻などによる世界的な肥料原料相場の混乱により、令和4年度は「肥料供給危機」に向き合う一年となりました。

当JAにおいても、肥料の仕入れを可能な限り前倒しし、前年対比での肥料供給量を迅速に確保するなど「安定供給」に向けた取り組みを前年に引き続き行いました。

農薬においても同様に仕入れ価格の高騰などに対応しましたが、メーカーサイドとの直接的な交渉や大型規格の積極採用などに取り組み、生産コスト抑制を行いました。

(5) 生活購買事業

「オリジナル玄米茶」をはじめ「シロアリ駆除」や日常生活における便利アイテムまで多岐にわたる商品展開を行い地域・組合員のみなさまへの需要に応えました。

特に食品の分野ではJAの地域流通米の宅配を購買事業として取り組みを拡大し、供給高前年対比で140.4%と事業が伸長する結果となりました。

(6) 燃料事業

エネルギー関連の値上げの影響を受けて、小売価格も高い水準で推移しました。地域組合員のインフラ機能として、仕入れ交渉などを行い可能な限り価格抑制を行いました。

冬季においては、比較的気温が高かったこともあり、灯油の供給量は伸び悩みましたが、特売企画を催行するなど組合員満足度の向上を目指しました。

購買品取扱実績 (単位:千円)

	種	Ì	類		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	肥			料	449,684	455,831	471,225	590,059
生	農			薬	272,854	278,067	267,205	273,772
生産資材	飼			料	30,204	33,315	40,376	45,135
材	そ	(の	他	127,791	100,343	99,904	117,877
		小	計		880,533	867,556	878,710	1,026,843
	食品		米		2,402	2,700	3,000	4,211
生	品	<u> </u>	般 食	品	63,522	41,084	39,427	37,125
生活物資	日	用	雑	貨	238,257	236,452	247,385	265,024
資	家	庭	燃	料	350,271	260,462	283,523	268,916
		小	計		654,453	540,698	573,335	575,276
	合		計		1,534,986	1,408,253	1,452,044	1,602,119

(注) 損益計算書の購買品供給高は収益認識会計基準を適用しているため、上記の取扱高と一致しません。

(7) 販売事業

令和4年産米は、令和5年3月末現在で水田活用米穀を含め14万俵の計画に対し14万2,477.5俵の集荷を行いました。お米センターや直売所を中心にJA独自販売の強化に取り組むとともに全農と協力し播種前契約・収穫前契約・複数年契約等の比率を上げ米全体の販売を見通し、県内トップクラスの買取価格を実現しました。また、販売の進度は令和3年産が遅れていたのに対し令和4年産は順調に販売が進んでおります。

令和4年産麦は、令和3年産に続き豊作傾向となりました。価格面では輸入麦の価格と同様にし 国産麦の価格も上昇しました。

令和4年産大豆は、令和5年3月末現在で1万8,000俵の計画に対し2万3,387俵の集荷を行いました。

彦根梨を中心とした果樹や、玉ねぎ、キャベツなどを重点品目とした野菜は、直売所・市場を中心に販売を行いました。

直売所では営農指導員2名体制で作期・出荷時期をずらす栽培に積極的に取り組み、直売所の販売高と同時に給食の供給量も増加しました。昨年より始めた彦根総合地方卸売市場での彦根梨の販売も好調で、今年度も過去最高の販売実績を上げることができました。

販売品取扱実績 (単位:千円)

	種		類		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		×	K		1,758,833	1,455,688	1,620,703	1,805,599
穀		夛	Ę		147,656	125,772	190,252	210,102
	雑	榖	豆	類	68,103	174,358	191,443	202,914
類	そ	0	D	他	115,699	106,283	101,892	93,925
		小	計		2,090,291	1,862,101	2,104,290	2,312,540
榖	野			菜	75,320	67,838	64,695	55,559
穀類以外の	果			実	89,189	82,486	99,608	120,412
外の	その	他農産	物(直	売所)	531,707	611,247	610,983	658,438
農産物	花			き	3,592	3,509	4,649	4,738
物		小	計		699,808	765,080	779,935	839,147
畜産物	生			乳	120,479	131,311	130,777	122,212
	合		計		2,910,579	2,758,492	3,015,003	3,273,899

(8) 保管事業

令和4年産米が昨年度より早期に出庫しており、米の出庫時に保管事業の収益計上となることから収益が増加しています。

収支実績 (単位:千円)

	科			目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	保		管		料	36,968	23,123	11,460	12,429
収	荷		役		料	429	916	900	996
益	そ	の	他	収	益	19,804	14,431	4,733	4,177
	小				計	57,200	38,470	17,094	17,601
	倉	庫	材	料	費	493	418	167	234
費	倉	庫	労	務	費	_	_	_	_
用	そ	の	他	費	用	7,340	8,022	3,047	1,103
	小				計	7,833	8,440	3,214	1,336
	収	支	差	額		49,367	30,030	13,880	16,265

(9) 精米加工事業

彦根市、愛荘町、犬上郡を中心に玄米の予約販売を行うとともに、個人顧客向けの白米の定期配送事業の拡大に取り組みました。また各市町村でのふるさと納税返礼品として、JA東びわこのお米を積極的にPRするとともに、飲食店や企業向け給食会社などへの営業活動を強化し、白米供給数量の増加を図りました。

取扱実績 (単位:kg)

種	類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
白	米	164,071	153,892	154,372	213,123

(10) 食品加工事業

農産物加工所を拠点に、部門ごとの女性加工グループが中心となり、地元の伝統的な食文化を継承していくため、直売所出荷を中心に学校給食やふるさと納税、贈答用セットの販売などのPRに取り組みました。

労務費が大幅に増加傾向にあったため、今年度よりもち加工部門を切り餅とお正月餅に限定し、 食品加工所全体を季節雇用の加工委託としました。

収支実績 (単位:千円)

	科	目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ηΔ	みそ加	工収益	5,087	5,413	6,194	6,382
収益	食品加	工収益	13,485	16,280	16,368	12,439
1 2005	小	計	18,572	21,693	22,562	18,821
#	みそ加	工費用	5,205	5,265	5,847	5,722
費用	食品加	工費用	13,034	15,257	15,106	12,232
73	小	計	18,239	20,522	20,953	17,953
	収支差	額	333	1,172	1,610	867

(11) カントリーエレベーター・ライスセンター事業

カントリーエレベーター、ライスセンターの荷受実績について米は前年対比99.4%、麦は100.9%となりました。令和4年産の米については水稲作付面積が減少したことから、荷受量は前年を下回りました。麦は作付面積の増加と播種時期の天候に恵まれたことから前年を上回る荷受量でした。

取扱実績(カントリーエレベーター・ライスセンター)

(単位:kg)

種	類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
H	K	3,977,493	3,751,873	4,008,126	3,984,784
易		4,001,064	3,517,817	4,088,648	4,126,732
合	計	7,978,556	7,269,690	8,096,774	8,111,516

(12) 育苗センター事業

育苗事業は、水稲箱苗供給箱数288,774箱(計画対比97.9% 前年対比97.7%)の実績となりました。小麦の作付面積の増加により水稲作付面積が減少したことから供給箱数は前年を下回りました。令和3年12月の雪害により育苗ハウスが倒壊したため、硬化苗の供給枚数が増加しています。また、JA間連携の一つとして近隣のJAに5,872箱の水稲箱苗を供給しました。

取扱実績 (単位:箱)

	種	類		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水	出	芽	苗	199,489	211,949	209,295	201,815
稲箱	緑	化	苗	22,963	22,633	25,094	23,832
箱苗	硬	化	苗	70,682	63,282	61,146	63,127
野		菜	苗	3,289	2,124	1,817	1,833
	合	計	<u> </u>	296,423	299,988	297,352	290,607

(13) 共同選果施設事業

本年は、受粉時の気候が安定していたため、総着果数は近年でも多くなりました。その後の天候 も安定していたことから選果数は前年を大きく上回りました。梨の規格外品は、飲食店・彦根梨缶 酎ハイなどの加工用として販売を行いました。

取扱実績 (単位:個)

種	類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
季	製	545,989	512,786	541,989	647,207
村	柿		12,552	18,764	9,107
合	計	572,342	525,338	560,753	656,314

(14) 旅行事業

コロナウイルスの影響が未だに色濃く残る一年となりました。しかし、旅行・イベント需要は徐々に回復しつつあります。

取扱実績 (単位:千円)

項		目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
取	扱	額	132,399	10,167	5,710	26,688

(15) 葬祭事業

愛荘ホール137件・河瀬ホール136件・稲枝ホール110件・自宅葬71件 合計454件の施行となりました。コロナ禍で家族葬が主流の小規模葬化により、3ホールの式場ならびに親族部屋による家族葬が347件、全体の76.4%となりました。

取扱実績 (単位:件)

項目		l	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
取	扱	件	数	417	411	413	454

(16) 福祉事業

年間を通して新型コロナウイルス感染拡大防止対策に重点を置き、利用者及び職員の健康管理 に努めましたが、新型コロナウイルスの影響により一定期間閉館しました。また通所介護の利用 者数が減少しました。

収支実績 (単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
福祉事業収益	140,964	155,860	146,484	151,422
福祉事業費用	105,752	114,549	113,125	112,265
収 支 差 額	35,212	41,311	33,360	39,157

(17) その他事業

1) 農機利用事業

秋冬野菜での農機利用が中心で畝立て成形機や苗定植機等の貸出し体制を整え面積の拡大を進めておりましたが、昨年度に引き続き今年度についてもコロナ禍の影響による業務用野菜の消費減少もあり、品目によっては生産者数および栽培面積が減少しました。

収支実績 (単位:千円)

	科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収	農機利用収益	1,211	586	610	533
	梨 利 用 収 益	806	384		
	ハウス利用収益	1,240	160		
益	小 計	3,258	1,130	610	533
費	農機利用費用	544	557	134	386
	梨 利 用 費 用				
l _	ハウス利用費用	1,226	158	_	_
用	小 計	1,770	715	134	386
1	収 支 差 額	1,487	415	476	147

2) 利用調整・受委託事業

農作業受委託事業においては、大豆の刈取り作業受託面積が増加しましたが、子会社をはじめ 地域の担い手農家と連携を密にし、適期にスムーズな収穫が行えるよう取り組みました。

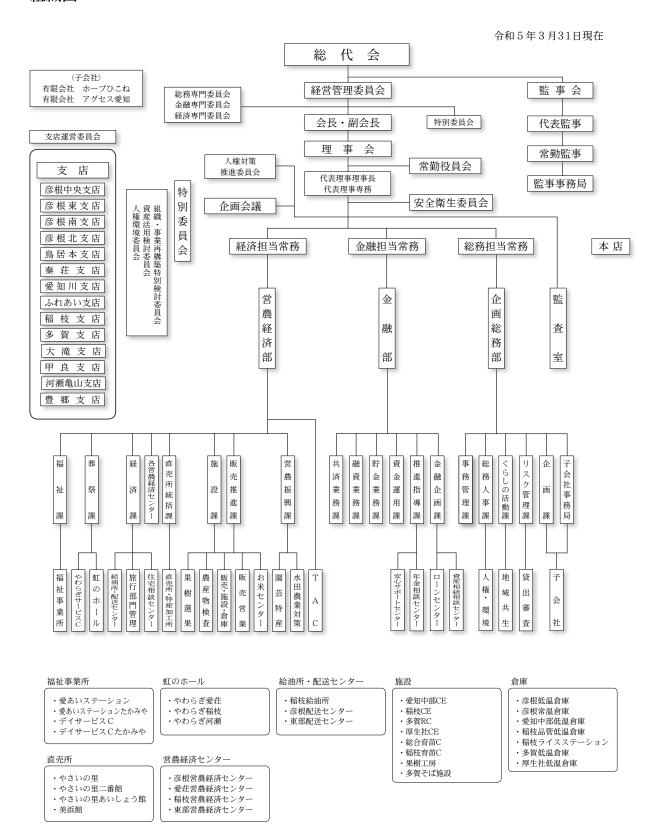
また、農地の受委託事業につきましては農地中間管理事業の法改正に伴い、農地利用集積円滑 化事業の契約期間が満了するタイミングで農地中間管理機構へ事業移行しており、委託者(地権 者)・受託者(担い手農家)への対応と同時に農地集積も図りながら順次手続きを進めました。

収支実績 (単位:千円)

	科	目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収	農地利用	用調整収益	34,318	34,188	31,285	14,801
	その他	事業収益	280	270	251	248
益	小	計	34,598	34,458	31,535	15,049
費	農地利用	用調整費用	32,284	31,816	29,150	13,558
	その他	事業費用	196	195	183	188
用	小	計	32,480	32,010	29,333	13,746
	収支	差額	2,118	2,448	2,202	1,303

3. 組合の組織構成

組織図



Ⅱ. 貸借対照表

第26年度(令和5年3月31日現在)

科	目		金	額
	資	産	の部	
1. 信用事業資産				260,408,837
(1) 現金			503,646	
(2) 預金			188,087,163	
①系統預金		(188,087,086)	
②系統外預金		(78)	
(3) 有価証券			23,750,408	
①国債		(2,718,820)	
②地方債		(6,727,635)	
③社債		(14,303,953)	
(4) 貸出金			47,886,768	
(5) その他の信用事業資産			212,890	
①未収収益		(143,436)	
②その他の資産		(69,454)	
(6) 貸倒引当金			▲ 32,039	
2. 共済事業資産				12,508
(1) その他の共済事業資産			12,508	
3. 経済事業資産				1,772,660
(1) 経済事業未収金			667,369	
(2) 経済受託債権			245,810	
(3) 棚卸資産			821,367	
①購買品		(249,153)	
②販売品		(5 3 5,6 3 3)	
③その他の棚卸資産		(36,580)	
(4) その他の経済事業資産			45,467	
(5) 貸倒引当金			▲ 7,352	
4. 雑資産				288,364
(1) 雑資産			288,364	
5. 固定資産				6,019,214
(1) 有形固定資産			6,004,669	
①建物		(7,253,800)	
②機械装置		(2,169,392)	
③土地		(3,652,705)	
④建設仮勘定			1,590	
⑤その他の有形固定資産		(1,662,055)	
⑥減価償却累計額		(▲ 8,734,873)	
(2) 無形固定資産			14,545	
6. 外部出資				8,708,887
(1) 外部出資			8,708,887	
①系統出資		(8,442,087)	
②系統外出資		(202,300)	
③子会社等出資		(64,500)	
7. 前払年金費用				170,574
8. 繰延税金資産				408,074
 資産の部合				277,789,119

(単位:千円)

						(単位:千円)
科目				金	額	
負	侵	Ī	の	部		
1. 信用事業負債						259,295,610
(1) 貯金			25	8,624,184		
(2) 借入金				529		
(3) その他の信用事業負債				670,896		
①未払費用		(21,533)		
②その他の負債		(649,363)		
2. 共済事業負債						692,773
(1) 共済資金				255,747		
(2) 未経過共済付加収入				427,026		
(3) 共済未払費用				5,950		
(4) その他の共済事業負債				4,049		
3. 経済事業負債						336,743
(1) 経済事業未払金				233,493		
(2) 経済受託債務				50,202		
(3) その他の経済事業負債				53,048		
4. 雑負債						281,417
(1) 未払法人税等				105,173		·
(2) 資産除去債務				10,863		
(3) その他の負債				165,381		
5. 諸引当金						1,795,885
(1) 賞与引当金				160,964		2,1 0 0,0 0 0
(2) 退職給付引当金				1,300,789		
(3) 役員退職慰労引当金				72,731		
(4) 特例業務負担引当金				261,401		
負債の部合計				201,101		262,402,428
純	 資	 産	の	 部		202,102,120
1. 組合員資本				Pi-		15,652,908
(1) 出資金				3,828,329		10,002,000
(2) 資本準備金				3,849		
(3) 再評価積立金				1,271		
(4) 利益剰余金			1	1,839,541		
①利益準備金		(4,290,000)		
②その他利益剰余金		(7,549,541)		
税効果調整積立金				408,074		
				236		
世界				1,445,133		
支店・事業所等整備積立金				308,228		
固定資産減損積立金				300,228		
有価証券価格変動積立金				100,000		
老朽化施設大規模修繕・解体積立金						
				150,000		
次期情報システム更改等積立金				40,000		
特別積立金				3,854,000		
当期未処分剰余金				943,870		
(うち当期剰余金)		(475,084)		
(5) 処分未済持分				▲ 20,083		A 000010
2. 評価・換算差額等				000010		▲ 266,216
(1) その他有価証券評価差額金				266,216		1500000
純資産の部合計						15,386,691
負債及び純資産の部合計						277,789,119

Ⅲ. 損益計算書

第26年度 (令和4年4月1日から) 令和5年3月31日まで)

科目		金 額	
1. 事業総利益			(2,915,145)
事業収益		7,061,861	
事業費用		4,146,716	
(1)信用事業収益		1,692,158	
資金運用収益	1,500,046		
(うち預金利息)	(769,708)		
(うち有価証券利息)	(211,010)		
(うち貸出金利息)	(381,765)		
(うちその他受入利息)	(137,562)		
役務取引等収益	60,390		
その他事業直接収益	8,969		
その他経常収益	122,753		
(2)信用事業費用		414,935	
資金調達費用	60,722		
(うち貯金利息)	(49,027)		
(うち給付補填備金繰入)	(7,983)		
(うち借入金利息)	(13)		
(うちその他支払利息)	(3,700)		
役務取引等費用	9,788		
その他事業直接費用	1,233		
その他経常費用	343,192		
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 1,489)		
信用事業総利益			[1,277,222]
(3)共済事業収益		913,571	
共済付加収入	859,522		
その他の収益	54,050		
(4)共済事業費用		74,546	
共済推進費	29,831		
共済保全費	6,753		
その他の費用	37,963		
共済事業総利益			(839,025)
(5)購買事業収益		1,376,816	
購買品供給高	1,314,776		
購買手数料	31,250		
その他の収益	30,790		
(6)購買事業費用		1,158,764	
購買品供給原価	1,091,206		
購買品供給費	60,095		
その他の費用	7,464		
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 958)		
購買事業総利益			[218,052]

科 目
(7)販売事業収益
販売品販売高
販売手数料
その他の収益
(8) 販売事業費用
販売品販売原価
販売費
その他の費用
(うち貸倒引当金繰入額)
販売事業総利益
(9)保管事業収益
(10)保管事業費用
保管事業総利益
(11)加工事業収益
(12)加工事業費用
加工事業総利益
(13)利用事業収益
(14)利用事業費用
利用事業総利益
(15) 福祉事業収益
(16) 福祉事業費用
福祉事業総利益
(17)その他事業収益
(18)その他事業費用
その他事業総利益
(19)指導事業収入
(20)指導事業支出
指導事業収支差額
2.事業管理費
(1)人件費
(2)業務費
(3)諸税負担金
(4)施設費
(5)その他事業管理費
事業利益
<u> </u>

東びわこ農業協同組合

(単位: 千円)

	金	額	Ę	
		2,107,391		
1,969,616				
97,804				
39,971				
	Г	1,877,501		
1,670,985				
158,008				
48,508				
(1)				
			(229,890)
	Г	17,601		
		1,336		
			(16,265)
		18,821		
		17,953		
			(867)
	Г	746,444		
		410,983		
			(335,462)
		151,422		
		112,265		
			[39,157)
		19,053		
		14,139		
			(4,914)
		18,583		
		64,294		
			(▲ 45,710)
				2,521,220
		1,964,655		
		97,345		
		106,736		
		346,571		
		5,914		
			[393,925)

科目	金	į
3.事業外収益		215,539
(1)受取出資配当金	109,753	
(2)賃貸料	71,592	
(3)償却債権取立益	18,600	
(4)雑収入	15,594	
4.事業外費用		8,462
(1)寄付金	10	
(2)雑損失	8,452	
(うち貸倒引当金繰入額)	(110)	
経常利益		[601,002]
5.特別利益		22,647
(1)固定資産処分益	22,647	
6.特別損失		10,580
(1)固定資産処分損	22	
(2)減損損失	2,959	
(3) その他特別損失	7,599	
税引前当期利益		[613,068]
法人税、住民税及び事業税	121,516	
法人税等調整額	16,469	
法人税等合計		[137,985]
当期剰余金		(475,084)
当期首繰越剰余金		395,674
税効果調整積立金取崩額		16,469
債権健全化積立金取崩額		5
営農販売事業施設強化積立金取崩額		54,867
支店·事業所等整備積立金取崩額		1,772
当期未処分剰余金		[943,870]

Ⅳ. 剰余金処分案 (第26年度)

(単位:円)

科目	金額
1 当期未処分剰余金	943,870,453
2 剰余金処分額	553,438,517
(1) 利益準備金	100,000,000
(2) 任意積立金	
営農販売事業施設強化積立金	54,867,000
支店・事業所等整備積立金	51,772,000
固定資産減損積立金	90,000,000
営業店システム導入積立金	200,000,000
(3) 出資配当金	
普通出資に対する配当金	56,799,517
3 次期繰越剰余金	390,431,936

(注記)

- 1. 出資配当率
 - 普通出資に対する配当率は、年1.5%の割合です。
 - ただし、年度内の増資及び新規加入については、日割り計算となります。
- 2. 次期繰越剰余金には、営農・生活・文化改善の事業の費用に充てるための教育情報繰越金30,000千円が含まれています。
- 3. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

(単位:千円)

種 類	積立目的	積立目標額	取崩基準	当期末残高	積立後残高
営農販売事業 施設強化積立 金	営農販売事業施設の 円滑かつ効率的な運 用を図るため	1,500,000	営農販売事業施設の改修や 固定資産取得・処分等、当 期の剰余金に重要な影響を 与える費用や、多額の減価 償却費等を計上した場合、 決算期において相当額を取 り崩す。	1,445,133	1,500,000
支店・事業所 等整備積立金	将来の支店・事業所 等の改修・整備に備 え、計画的な固定資 産取得を行うため	540,000	支店・事業所等の整備(取得・ 修繕等)に伴う費用が1,000 万円以上発生した場合に取 り崩す。	308,228	360,000
固定資産減損積立金	今後の施設集約によ る固定資産の遊休化 で発生する減損損失 に充てるため	750,000	施設集約に伴う遊休施設に 対する減損損失を計上した 年度に取り崩す。	300,000	390,000
営業店システム導入積立金	「営業店システム」 の導入による必要な 経費に充てるため	200,000	営業店システム導入時から 発生するリース料を計上し た年度において相当額を取 り崩す。	_	200,000

V. 部門別損益計算書

(単位:千円)

		区 欠	}		計	信用事業	共済事業	븚	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事	業	収	益	1	7,061,861	1,692,158	913,571		3,571,434	878,043	6,655	
事	業	費	用	2	4,146,716	414,935	74,546		3,023,218	598,311	35,706	
事	業 ((総 利 ①-②	J 益 (3))	3	2,915,145	1,277,222	839,025		548,215	279,733	▲ 29,051	
事		管理			2,521,220	752,151	565,625		670,662	355,880	176,903	
		価償去))	(213,356)	(32,367)		1 .	118,841)			
()	ち人	件費億	5))		(1,964,655)		(496,009)	+		(269,352)	(145,593)	
		ち共通				156,962	105,960		222,098	75,500	26,662	▲ 587,182
		減価値				(6,356)	(4,291)	(8,993)	(3,057)	(1,080)	(▲23,776)
	(うち	5人件	費⑦')		(80,319)	(54,221)	(113,649)	(38,634)	(13,643)	(▲300,466)
事	業 ((利 3-4	益 ()	8	393,925	525,072	273,400	4	122,446	▲ 76,147	▲ 205,953	
事	業	外収	益	9	215,539	69,268	34,198		79,053	24,402	8,617	
	* 3	ち共	よ通り	} 10		(50,658)	(34,198)	(71,680)	(24,367)	(8,605)	(▲189,508)
事	業	外費	用	11)	8,462	2,947	1,358		2,847	968	342	
	* 5	うち共	き通う	} 12		(2,012)	(1,358)	(2,847)	(968)	(342)	(▲7,527)
経	常 (⑧	利 +9-	益 -⑪)	13	601,002	591,393	306,240		▲ 46,240	▲ 52,713	▲ 197,678	
特	別	利	益	<u>(14)</u>	22,647	6,054	4,087		8,566	2,912	1,028	
	* 5	うち共	は通り	} (15)		(6,054)	(4,087)	(8,566)	(2,912)	(1,028)	(▲22,647)
特	別	損	失	16)	10,580	2,693	1,818		4,062	1,295	712	
	* 5	i ち #	よ通り	} (17)		(2,693)	(1,818)	(3,810)	(1,295)	(457)	(▲ 10,073)
税		当期 +⑭-		<u>\$</u> 18	613,068	594,754	308,509		▲ 41,736	▲ 51,096	▲ 197,362	
営月		事業分	配賦	額(19)		61,766	49,680		65,189	20,727	▲ 197,362	
	引前当 ((事業 当期利 18 — (§	益(試後 20	613,068	532,988	258,829		▲ 106,925	▲ 71,823		

※⑥、⑩、⑫、⑤、⑰は、各事業に直課できない額

- (注) 1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等
 - (1) 共通管理費等
 - ・人件費を除いた事業管理費割+人数割+事業総利益割の平均値により配賦しています。
 - (2) 営農指導事業
 - ・稼働人員割+事業総利益割の平均値により配賦しています。
 - 2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	26.73	18.05	37.82	12.86	4.54	100.00
営農指導事業	31.30	25.17	33.03	1 0.5 0		100.00

第3号議案

I. 令和5年度 経営計画

令和5年度は、第9次中期経営計画の初年度として、組合員のニーズに合った事業展開と更なる自己改革に取り組むため、経営指針に挙げた「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」「地域の活性化」「不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化」に向けた取り組みを実践してまいります。

第9次中期経営計画では、第29回JA全国大会決議「持続可能な農業・地域共生の未来づくり~不断の自己改革によるさらなる進化~」を踏まえ、中長期的に考慮すべき環境変化・課題を整理し、10年先を見据え、組合員の声を聴き、不断の自己改革を通じて、農業・地域の展望を力強く切り拓き、組合員と地域にとってなくてはならない存在であり続けることが必要です。

また、JAを取り巻く環境では「担い手の高齢化と農業生産基盤の減少」、「組合員の多様化とJA参画意識の低下」、「JA組織基盤の弱体化と事業取扱高の減少」等、依然厳しい状況下にあり、それら諸課題と向き合い持続可能な経営基盤強化のため、創意工夫を凝らした自己改革を実践していくことが必要です。

第9次中期経営計画及び令和5年度事業計画策定にあたっては、JA東びわこの諸課題を整理し、 実践項目を絞り集中的に実践することで、当地域の継続発展に大きく貢献できるよう計画を立てました。これによりJAの組合員・役職員が一丸となって農家組合員の所得増大、地域の活性化に向けた協同活動を進めることで、地域に愛されるJA東びわこの確立を目指してまいります。

令和5年4月1日

東びわこ農業協同組合 経営管理委員会会長 木村 正利 代表理事理事長 宮尾 和孝

◆基/本/理/念

『「食」・「農」・「地域」をつなぐ魅力ある JA づくり ~持続可能な農業と地域共生社会の実現を目指して~』

◆経/営/指/針

- 1. 農家組合員の所得増大と農業生産の拡大を目指す
- 2. 地域の活性化を目指す
- 3. 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化を目指す

Ⅱ.事業方針及び事業実施計画

1. 営農経済部門

1) 事業方針

営農事業では、第7次地域農業振興計画の初年度として、地域農業の持続的発展に向けた取り組み を積極的に進めます。

果樹栽培に着手する機会の創出や持続可能な果樹栽培の体制づくりを目的に、トレーニング施設の運営を行います。第1期生は5年間の研修を行い、県が推進するブドウの人気品種「シャインマスカット」の栽培管理を学びます。また、各地域における新たな果樹園の設置や拡大を目指し、果樹栽培候補地の検討・確保を行います。

直売所の小規模多店舗戦略による新たな店舗展開として、協定を結ぶ滋賀県立大学の研究員と協力し、美浜館を地域に必要な施設として活用方法を検討いたします。または季節営業も視野に入れた中、検討いたします。さらに、販売高確保に向けて学校給食や企業給食など業務販売の開拓を進めるとともに、3店舗の売り場面積拡大を目指して検討を行います。

担い手の支援体制強化に向けては、季節雇用に対応したアプリケーションの活用や、ホームページ を利用した就農希望者と雇用希望者とのマッチング体制の確立に着手することで、農業との兼業や兼 職など、多様な農業者の参加を促し、地域農業の維持・発展につなげます。

令和5年10月から導入されるインボイス制度に対応するため、米の買取販売を委託販売へ移行し、 農協特例を活用することで農家による事務負担の軽減に取り組みます。

また、再生産可能な農産物づくりに向け、米粉用米を中心とした適性試験を継続実施し、生産コスト低減と補助事業を活用した生産体制の確立に向けて検討を進めます。

さらに、多収米や酒造好適米など、需要に応じた米の生産量を確保・調整することで販売単価を担保し、安定的な生産の継続を目指して契約栽培の拡充を図ります。

JA東びわこ子会社では、「アグセス愛知」「ホープひこね」の統合に向けた準備を進め、地域農業の継承を手助けする各種サポートメニューの検討・実践を行います。

経済事業では、担い手向け推進の実践・充実に向けて体制を構築し、提案力の強化を行います。資材の安定供給に向けては、仕入れ先の多角化による仕入れリスク軽減を目指し、取引品目の選定を行います。

燃料事業では、配送業務の安定運用により供給量を保持することで、農業用燃料のコスト削減を目指して取り組みます。

葬祭事業では、需要が高まる家族葬専用ホールの令和6年度の稼働に向けた準備を進め、社会トレンドに対応したプランの充実を図ります。

福祉事業では、利用者に寄り添った介護サービスの更なる充実に向けて、福祉職員の確保と育成、 PR活動の強化に取り組み、地域貢献と役割発揮につなげます。

2) 実践項目

- ①地域農業の持続的発展に向けた取組強化
- ②持続的・生産性の高い農業の実践
- ③農業者の所得向上に向けた需要に基づく生産と契約方式の転換
- ④営農指導員の育成・機能構築
- ⑤地域拠点としての直売所の機能見直しと活性化
- ⑥農業施設の在り方と収支改善・今後の方向性
- ⑦自己改革による経済事業コスト低減の取組み
- ⑧専任担当者における推進・事業活動「可視化(見える化)」への取組強化・農家組合員との接点深化
- ⑨地域に根づくJAとしての燃料インフラ機能の整備・運用拡大
- ⑩家族葬ニーズに対応した葬祭事業の充実・拡大
- ⑪介護の2025年問題に対応できる事業展開

3) 収支計画

(1) 営農指導

(単位:千円、%)

科目							令和4年度実績 (A)	令和5年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
	指	導 事	業	補	助	金	1,199	800	66.7%
収	営	農	€ !	費	収	入	4,861	2,800	57.6%
入	指	導	雑	1	Z	入	595	570	95.8%
		,	小 冒	H			6,655	4,170	62.7%
	営	農改	善	指	導	費	16,041	17,050	106.3%
	教	育	情	幸	B	費	5,279	4,650	88.1%
支	営	農 組	織	指	導	費	4,351	5,650	129.9%
	農	政	活	重	h	費	906	900	99.3%
出	地	域 組	織	助	成	費	281	400	142.3%
	指	導		雑		費	8,847	10,120	114.4%
小 計							35,706	38,770	108.6%
·		収支	差額				▲ 29,051	▲ 34,600	119.1%

(2) 販売品取扱高

(単位:千円、%)

	種類		令和4年度実績 (A)	令和5年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
	計 画 出	荷 米	26,407	640,000	2,423.6%
	米 穀 買 取	販 売 高	1,779,192	900,000	5 0.6%
穀物	麦		210,102	140,000	6 6.6%
物	雑 穀	豆 類	202,914	170,000	83.8%
	そ の	他	93,925	115,000	1 2 2.4%
	小 計		2,312,540	1,965,000	85.0%
榖	野	菜	5 5,5 5 9	56,500	101.7%
物以	果	実	120,412	106,000	88.0%
外 の	その他農産物(直	売所買取含)	658,438	613,000	93.1%
穀物以外の農産物	花	卉	4,738	4,500	95.0%
物	小 計		839,147	780,000	93.0%
畜産物	牛 乳 (生	乳)	122,212	100,000	81.8%
	合 計		3,273,899	2,845,000	86.9%

(3) 食品加工

(単位:千円、%)

		禾	斗 目				令和4年度実績 (A)	令和 5 年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
収	み	そ	加	工	収	益	6,382	5,850	91.7%
	食	品	加	エ	収	益	12,439	15,850	127.4%
益			小	計			18,821	21,700	115.3%
費	み	そ	加	工	費	用	5,722	5,200	90.9%
	食	品	加	工	費	用	12,232	13,950	114.0%
用			小	計			17,953	19,150	106.7%
		収	支差額	預	•		867	2,550	294.1%

(4)保管 (単位:千円、%)

		科	目			令和4年度実績 (A)	令和 5 年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
	保		管		料	12,429	20,000	160.9%
収	荷		受		料	996	1,000	100.4%
益	そ	の	他	収	益	4,177	4,000	95.8%
			小 計			17,601	25,000	142.0%
	倉	庫	材	料	費	234	400	170.9%
費	倉	庫	労	務	費		_	_
用	そ	の	他	費	用	1,103	4,850	439.7%
/13			小 計			1,336	5,250	393.0%
		収支	差額		·	16,265	19,750	121.4%

(5) 精米加工 (単位:kg、%)

種類	令和4年度実績	令和 5 年度計画	前年対比
	(A)	(B)	(B) / (A)
白 米	213,123	181,324	85.1%

(6) CE・RC・品管 (単位:kg、%)

種類	令和4年度実績 (A)	令和5年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
米	3,984,784	3,950,000	99.1%
麦	4,126,732	4,150,000	100.6%
合 計	8,111,516	8,100,000	9 9.9%

(7)育苗 (単位:箱、%)

		種類		令和4年度実績 (A)	令和5年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
水	出	芽	苗	201,815	203,200	100.7%
稲苗箱	緑	化	苗	23,832	19,800	83.1%
箱	硬	化	苗	63,127	62,000	98.2%
野		菜	苗	1,833	1,500	81.8%
	· ·	合 計		290,607	286,500	98.6%

(8) 利用

種類	令和4年度実績 (A)	令和5年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
梨	647,207	600,000	92.7%
柿	9,107	20,000	219.6%
合 計	656,314	620,000	94.5%

②農機利用 (単位:千円、%)

	科目	令和4年度実績 (A)	令和 5 年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
	農 機 利 用 収 益	533	500	93.8%
収	梨 利 用 収 益	_	_	_
益	ハウス利用収益	_	_	_
	小 計	533	500	93.8%
費	農機利用費用	386	400	103.6%
	ハウス利用費用	_	50	_
用	小 計	386	450	116.6%
	収支差額	147	50	34.0%

③利用調整·受委託

(単位:千円、%)

	科目	令和4年度実績 (A)	令和5年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
収	農地利用調整収益	14,801	10,050	67.9%
	その他事業収益	248	250	100.8%
益	小 計	15,049	10,300	68.4%
費	農地利用調整費用	13,558	9,300	68.6%
	その他事業費用	188	200	106.4%
用	小 計	13,746	9,500	69.1%
	収支差額	1,303	800	61.4%

(9) 購買品取扱高

(単位:千円/%)

科目							令和4年度実績 (A)	令和 5 年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
	肥					料	590,059	500,000	84.7%
生	農					薬	273,772	300,000	109.6%
生産資材	飼					料	45,135	40,000	88.6%
材	そ			の		他	117,877	110,000	93.3%
			小	計			1,026,843	950,000	92.5%
	食	& 11		米			4,211	3,000	71.2%
生	艮	品	_	般	食	品	37,125	40,000	107.7%
生活物資	日		用	斜	É	貨	265,024	250,000	94.3%
資	家		庭	熄	<u></u>	料	268,916	297,000	110.4%
			小	計			575,276	590,000	102.6%
			合 訁	†			1,602,119	1,540,000	96.1%

(10) 旅行 (単位:千円/%)

	種類		令和4年度実績 (A)	令和5年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
取	扱	額	26,688	100,000	374.7%

(11) 葬祭 (単位:千円/%)

	種	類		令和4年度実績 (A)	令和 5 年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
取	扱	件	数	454	450	99.1%

(12) 福祉 (単位:千円/%)

		種	類			令和4年度実績 (A)	令和5年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
福	祉	事	業	収	益	151,422	161,139	106.4%
福	祉	事	業	費	用	112,265	119,139	106.1%
		収支	差額			39,157	42,000	107.3%

2. 金融部門

1) 事業方針

金融部門では、組合員・利用者のニーズに寄り添い、平日及び土曜日などの訪問及び各種相談会を通して、商品提案や相談機能の充実を図り、一番身近な金融機関として、きめ細かなサービスの提供を目指して積極的に取り組みます。

各世代に即した、提案軸を基軸とした既取引先へのフォロー訪問の徹底と新規取引の拡充を図ります。特に、若年層や子育て世代には、JA東びわこ旗争奪学童野球大会やアンパンマン交通安全キャラバンなどを通じて、「JAを知ってもらう活動」から「利用・参画してもらう活動」の展開に取り組みます。それらに対応すべく、職員の知識習得やレベル向上の研修等に取り組み、事務の堅確性と事務の効率化を図り、相談機能・提案活動の強化を目指します。

2) 実践項目

- ①農業経営支援の強化
- ②顧客に寄り添った事業展開(メンバーシップ強化)
- ③顧客満足度向上(生活インフラ機能の充実)(事務の効率化・人材育成)
- ④経営基盤の確立・強化
- ⑤事務の堅確性

3) 収支計画

(1) 信用 (単位:千円、%)

	区	分		令和4年度実績 (A)	令和 5 年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
貯			金	258,624,184	260,000,000	1 0 0.5%
貸	出		金	47,886,768	49,500,000	103.4%
預			金	188,087,163	184,500,000	98.1%
有	価	証	券	23,750,408	26,000,000	109.5%

(2) 共済

①長期共済保有高

(単位:千円、%)

科目							令和4年度実績 (A)	令和5年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
	終	į	身	共		済	148,545,143	136,000,000	91.6%
	定	期	生	命	共	済	2,022,300	2,000,000	98.9%
	養	老	生	命	共	済	35,731,883	34,500,000	96.6%
		2	ど	ŧ	共	済	18,184,800	18,000,000	99.0%
上生	医	握	寮	共		済	3,574,950	3,500,000	97.9%
生命総合共済	が	Ь		共		済	126,000	120,000	95.2%
合	定	期	医	療	共	済	419,400	400,000	95.4%
済	介	護		共		済	6,570,601	6,400,000	97.4%
	F-	年	金	開	始	前	5,155,639	5,150,000	99.9%
	金	年	金	開	始	後	1,904,541	1,950,000	102.4%
	年金共済	年	金	:	合	擂	7,060,180	7,100,000	100.6%
	124	定	期		特	約	83,000	80,000	96.4%
建	物	更	生	=	共	済	283,588,395	282,000,000	99.4%
		合	計				480,661,673	465,000,000	96.7%
		共済化	寸加収	又入			682,768	658,000	96.4%

②短期共済新契約掛金額

(単位:千円、%)

	7	₽ 目			令和4年度実績 (A)	令和 5 年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
火	災		共	済	22,589	22,000	97.4%
自	動	車	共	済	650,485	660,000	101.5%
傷	害		共	済	19,476	19,000	97.6%
定額	定期生命却	共済・月	賠償責任	- 共済	1,074	1,000	93.1%
自	賠	責	共	済	106,725	100,000	93.7%
	î	合 計			800,350	802,000	100.2%
	共済	付加収	入		176,753	177,000	100.1%

3. 企画総務部門

1) 事業方針

企画総務部門では、組合員大学を開校し、アクティブ・メンバーシップを発揮しながら組織や地域を牽引する将来の組合員リーダー育成に取り組みます。第1期生は、将来を担う農業従事者を中心に受講生を募り、年間を通して多様なカリキュラムにより学びの場を提供します。

DX(デジタルトランスフォーメーション)へ向けた取り組みとして、内部会議のペーパーレス化やリモート会議の推進を皮切りに、キャッシュレス決済の導入や申込書のデジタル化などIT環境の整備を行い、将来の組合員デジタル活用支援による、新たな価値の提供に向けて取り組みます。

また、金融フィンテックによるデジタル化に対応するため、将来の「営業店システム」導入を見据え、地域特化支店の機能と役割を見直し、最適なサービス提供を目指します。

広報活動では、組合員や地域利用者にJA活動の共感を得られる広報を目指すとともに、様々な世代への情報発信に向けてSNSを効果的に活用し、JAのPRを行います。経営基盤の強化として、自己

資本の強化と内部留保の充実、事業管理費の抑制と労働生産性の向上を目指します。

くらしの活動の充実によるJAファンづくりとメンバーシップ強化を図るため、フレッシュミズ世代参加型講座の開講やJA健康寿命100歳プロジェクトを通じた取り組みの充実、次世代対策をはじめとした食農教育活動を展開し、また、各支店を地域の拠点とした協同活動を展開することで、地域共生の強化に取り組みます。

健全な事業運営とJA経営基盤の強化に向けては、正確な資産査定と総体的リスクの把握と情報開示による運営状況の確認・改善を行うとともに、透明性の高い財務諸表の作成及び各種ヒアリングを通じた検証と見直しにより財務の健全性向上を図ります。さらに、准組合員モニター制度を実施し、准組合員の意見集約を行うことで運営参画の機会を設け、組織基盤の更なる強化を図ります。

2) 実践項目

- ①DX (デジタルトランスフォーメーション) への取組
- ②投資の選択と集中による経営資源の効率化
- ③経営基盤の強化・確立
- ④将来の地域農業の持続と発展に向けた取組
- ⑤三線管理体制での役割発揮
- ⑥内部統制構築に向けた部門間連携、役割分担
- ⑦健全な事業運営のための運営状況の確認、改善
- ⑧広報活動の充実による情報発信の強化
- ⑨くらしの活動の充実・強化によるJAづくりとメンバーシップ強化
- ⑩健康寿命100歳プロジェクトの充実と強化
- ⑪次世代対策をはじめとした食農教育・農業体験の実施
- ②地域に根ざした協同活動の実践
- ③組織基盤の強化
- ④活力ある職場づくり
- ⑤人権尊重の意識を高め、差別やハラスメントのない風通しの良い組織づくり

3) 収支計画

(1) 広報 (単位:千円、%)

科目		令和4年度実績 (A)	令和5年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)					
収	入	その	つ他	指 導	雑収	入	491	450	91.6%
支	出	広	報	活	動	費	9,966	9,950	9 9.8%
		収	支差額	Į			▲ 9,475	▲ 9,500	100.3%

(2) 生活指導 (単位:千円、%)

科目		令和4年度実績 (A)	令和5年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)	
収	入	くらしの活動収入	11,437	14,540	127.1%
支	出	くらしの活動費用	18,621	20,040	107.6%
		収支差額	▲ 7,184	▲ 5,500	7 6.6%

4. 監査部門

1) 事業方針

監査部門では、三線管理態勢での機能発揮に向け、内部統制の運用状況と整備状況を確認し、JA 東びわこの事業経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として助言と是正を行います。また、内 部監査と監事監査及び会計監査法人との連携による効果的・効率的な監査に取り組み、内部統制活動 の機能強化を図ります。

2) 実践項目

- ①三線管理態勢での機能の発揮
- ②内部統制の構築に向けた内部監査と監事監査との連携
- ③健全な事業運営のための運営状況の確認・改善

Ⅲ. 自己改革工程表

1. 自己改革工程表(文書編)

JA東びわこは、令和2年度より第8次中期経営計画書(自己改革工程表)を策定し、組合員との 徹底した対話に基づき「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大への更なる挑戦」「総合事業機能の 発揮による地域の活性化とくらしの支援」「自己改革の実践を支える持続可能なJA経営基盤の確立」 を基本目標とする創造的自己改革の実践に取り組んできました。

農業分野では米の完全買取販売と播種前契約・複数年契約による米の価格の安定化やお米センターリニューアルと営業強化による販路拡大により、全体の販売価格を引き上げることができました。地域の活性化では、組合員・地域利用者とのつながりを強化する1支店1協同活動の実践、直売所においては空き店舗を利用した出張直売所の出店や学校給食への取扱拡大など、農産物の地産地消に取り組んできました。経営基盤強化においては、営農経済効率化プロジェクトを立ち上げ、営農経済事業の収支均衡に取り組み、精米事業の成長戦略や経済・施設事業等の効率化戦略において、大きな成果を上げることができました。

この結果、地区別総代説明会や総代会等において、正組合員から「農家組合員の所得増大」、准組合員からは「食・地域づくり活動」に対してJAへの期待が高く、地域農業やくらしにJAが必要との声を頂くことができました。

今後とも、地域になくてはならないJAであり続けるため、組合員との徹底した対話活動と改革への取り組み・成果について評価・改善をするPDCAサイクルを回し、第9次中期経営計画で改めて策定した基本理念である『「食」・「農」・「地域」をつなぐ魅力あるJAづくり~持続可能な農業と地域共生社会の実現を目指して~』に基づき不断の自己改革を着実に実践します。

農家組合員の所得増大・農業生産の拡大の取り組みについて

- ・「農家組合員の所得増大・農業生産の拡大」につながる次の取り組みについて、目標及び実践具体 策を策定して実践します。
- ① 持続的・生産性の高い農業の実践
- ② 地域農業の持続と発展に向けた取組強化
- ③ 自己改革による経済事業コスト低減の取り組み

地域の活性化の取り組みについて

- ・「地域の活性化」に向けては次のことに取り組みます。
- ① 地域拠点としての直売所機能検討と活性化
- ② 顧客に寄り添った事業展開
- ③ DX (デジタルトランスフォーメーション) への取組

JA経営基盤確立・強化の取り組みについて

管内の人口動向はやや減少傾向にあり、少子高齢化が進展しております。農業者は5年前と比較し減少していますが、担い手・集落営農法人はほぼ横ばいで推移しています。販売品販売高はやや減少傾向ですが直売所を拠点とした地域の活性化・地産地消に向けた取り組みを進めた結果、直売所の販売高は7千万円増加しました。

こうした情勢の中、JA東びわことして5年後の収支シミュレーションを行ったところ、5年後には現状に比べて事業利益は安定して推移し、一定水準の利益を確保できる見通しとなりました。これまで行ってきた自己改革及び経営基盤強化を通じた事業改革の成果が表れていると予測しています。更にJA東びわこは経営改善を進めるため、金融事業では貯金の増加による貸出金や有価証券の効果的運用、販売事業では精米事業の更なる伸長と直売所の収支改善、施設事業では共同利用施設の集約化、利用事業では家族葬ホール建設による取り扱いの拡大など、様々な対策を講じながら、5年後のその先を見通して先手・先手の事業改革に取り組んでいます。

今後も引き続き自己改革を支えるJA経営基盤を確保するために、令和5年度から始まる第7次地域農業振興計画と第9次中期経営計画を着実に実践し、健全で持続性のある経営を確立することを目指していきます。

組合員との対話・意思反映について

自己改革の実践にあたっては、担い手訪問や集落座談会のみならず、地域に根ざしたJAを目指して、全職員による組合員訪問(ふれあいデー)、1支店1協同活動、支店運営委員会、准組合員総代研修会の仕組みを通じて「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える組合員」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。

更に、組合員大学を開校し、農業やJA・地域の次世代リーダーの育成を行うとともに、協同組合の主人公である組合員の協同の意識を高め、正組合員と准組合員の「アクティブメンバーシップ」の強化を図ります。

また准組合員の声を聴く取組として、広報活動でのアンケートによる意見集約や准組合員モニター制度を実施し、集約された意見を参考に、事業に反映できる仕組みづくりと運営参画の機会を設けていきます。

准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで「農家組合員の所得増大」につながるようJAファンづくり・メンバーシップ強化を図ります。

2. 自己改革工程表(数值編)

〈重点目標〉

〈成果指数・目標値〉

農家組合員の所得増大・農業生産の拡大の取り組みについて

No	重点実践項目	主な対象先	行動計画	目標値 (令和7年度)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	担当部署
1		担い手経営体中核的な担い手	・ブドウ栽培トレーニング施設 の設置・運営を行い、各営農経 済センターにおいて、それぞれ	面積目標 4 ha 各営農経済センター	目標	ブドウ栽培トレー ニング施設運営	面積目標 2ha	面積目標 4ha	営農振興課
	持続的・生 産性の高い	多様な担い手	の地域で新たな果樹園の設置 と拡大に取り組みます。	1 ha	実績				
	農業の実践	担い手経営体	・圃場管理システム「Z-GIS」と 栽培管理システム「ザルビオ」	目標件数:新規 30件	目標	年間36件	年間46件	年間56件	営農振興課
2		中核的な担い手 多様な担い手	の導入を推進し、農家の作業効率化、コストダウン、収量アップ等を支援します。	・	実績				召長振興課 TAC
		妇)、子何必从	1 4 曲 淞 岩 凇 元 伽 十 塚 之 汀 [1]]	・地域の担い手確保 に向けた事業承継	目標	事業承継 年間5件	事業承継 年間5件	事業承継 年間5件	
3	地域農業の	担い手経営体 中核的な担い手 多様な担い手	・JA農業事業承継支援を活用した後継者への円滑な経営継承 支援の相談対応を行います。	目標承継件数:15件 (対象農家30件) ・事業承継研修会の 随時開催	実績				営農振興課 TAC
4	持続と発展 に向けた取 組強化	担い手経営体中核的な担い手	・JA子会社の経営統合を進めていきます。また地域農業を守る 集落営農法人と事業継承を含	・集落営農法人への事業継承を含めた連	目標	・子会社の統合準備 ・集落営農法人か ら事業継承検討と 実践	・子会社の統合準備 ・集落営農法人か ら事業継承実践	・集落営農法人か ら事業継承実践	
		多様な担い手	めた連携検討と実践を行います。	携検討と拡大	実績				TAC 子会社事務局
5		担い手経営体中核的な担い手	・地域の担い手づくりを目的に 子会社社員として雇用し、新規	・新規就農者の育成	目標	·子会社新規雇用 1名	・子会社新規雇用 1名と育成	・子会社新規雇用 2名と育成] 云牡 尹 彻 问
3		多様な担い手	就農者の育成・支援を行いま す。	初风机反自り自风	実績				
	₽ □₩₩)σ		・個別農家(担い手・多様な担い 手)への資材提案力の強化対策		目標	見直し目標:20件	見直し目標:20件	見直し目標:20件	
6	自己改革に よる経済事 業コスト低 減の取組み (経済)	担い手経営体 中核的な担い手 多様な担い手	を実践し、土壌診断結果データ などを参照し、個別施肥体系見 直しプラン提案を実践します。 (施肥体系のチェックにより、 適正な施用体系の個別提案力 強化を図ります)	・施肥体系の見直しによる施用ロス削減目標件数:60件	実績				経済課

地域の活性化の取り組みについて

No	実践項目	主な対象先	行動計画	目標値 (令和7年度)		令和5年度	令和6年度	令和7年	担当部署
7			・美浜舘の直売所機能の見直しを関係機関や県内大学と連携し	・美浜館の機能	目標	・美浜館の機能 見直し検討	・美浜館の機能 見直し実践	・美浜館の機能 見直し実践	克 韦花体长细
(地域拠点と しての直売	組合昌	て進め、地域活性化に取り組みます。	見直し	実績				- 直売所統括課
8	所機能検討と活性化		・やさいの里二番館のリニューアル工事(売場面積拡大)を検討	・やさいの里二番館 のリニューアル工事	目標	・リニューアル 工事の協議・ 検討	・リニューアル 工事の協議・ 検討	・リニューアル 工事の実施	直売所統括課
			し、多様な出荷者の増加に取り 組みます。	()	実績				
9	え、 あ・ 提:	・資産の色分け「ためる・使う、蓄 える・備える、増やす、残す」に あった商品(信用・共済)の総合	拡充	目標	·金融総合 提案活動 LPC 月80件	·金融総合 提案活動 LPC 月100件	·金融総合 提案活動 LPC 月120件	金融企画課 - 資産相談 センター	
		提案、相談機能の充実に取り組 みます。		実績					
10	展開	地域住民	・訪問型営業と来店誘致型営業 を行い、提案・相談業務の充実を	定着化 •毎週土曜日	目標	・毎週土曜日午前営業 店舗 3支店の検討	・毎週土曜日午前営業 店舗 3支店の見直し	・毎週土曜日午前営業 店舗 3支店の定着化	金融企画課
10			図ります。	午前営業 店舗 3支店	実績				推進指導課
			・組合員デジタル活用支援としてJA職員向けの研修会を開催し、職員が組合員へ支援ができ	・組合員デジタル支 援	目標	・デジタル、システ ム人材の管理	・スマホ教室 ・勉強会の開催	組合員デジタル支援・支店フリーWi-Fi 設置	企画課
11	る仕組みづくりと事業 タル化誘導(ネットバン	る仕組みづくりと事業へのデジタル化誘導(ネットバンク・Webマイページ等)に取り組みます。	・支店フリーWi-Fi設 置	実績				くらしの 活動課	
12	フォーメー ション) へ の取組	地域住民	・SNSを最大限に活用し、登録者 を増やす取組と維持する取組を 定着化します。SNSを通じて間 い合わせ」・「手続き」・「相談」 「コンテンツ」・「繋がり」といっ	・LINE登録者 6,000人 ・Instagram フォロワー数	目標	・LINE登録者 4,000人 ・Instagram フォロワー数 600人	・LINE登録者 5,000人 ・Instagram フォロワー数 700人	・LINE登録者 6,000人 ・Instagram フォロワー数 800人	企画課 くらしの 活動課
			た組合員接点を構築していきます。	800人	実績				1口到床

JA経営基盤の確立・強化の取り組みについて

No	実践項目	主な対象先	行動計画	目標値 (令和7年度)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	担当部署
13		組合員地域住民	家族葬専用ホール「虹のホール やわらぎ彦根」の建設につい て、早期に建設が進められるよ	家族葬専用ホールの新築オープン	目標	家族葬専用ホールの建設	家族葬専用 ホールの新築 オープン	_	葬祭課
		地域任氏	う業者と連携して進めていき ます。	の新染オープン	実績				企画課
14	投資の選択 と集中によ る経営資源	組合員地域住民	地下タンクの使用年限が迫っている稲枝給油所について農耕用給油施設としてリニュー	・ リニューアル オープン	目標	稲枝給油所 リニューアル 検討	稲枝給油所 リニューアル オープン	_	経済課企画課
	の効率化	地域任氏	アルを検討していきます。		実績				正岡咪
15		担い手経営体 中核的な担い手 多様な担い手	7核的な担い手 施設集約化検討委員会で協議・	・集約する施設の明 確化	目標	·稲枝RS低温 倉庫化工事 ·農業関連施設 集約	・農業関連施設 集約化検討委員 会で協議・検討	・農業関連施設 集約化検討委員 会で協議・検討	施設課企画課
		> 181.0421. 1	検討し、施設の集約化と有効活 用を図っていきます。		実績				
16		担い手経営体 中核的な担い手	育苗施設統一化及びサテライト化による施設集約を行い、水	播種施設一本化	目標	播種施設 一本化	播種施設 一本化	播種施設 一本化	施設課
		多様な担い手	道光熱費や修繕費の削減に取 り組みます。	1田怪/地区 本16					, JEHANN
	在り方と収 支改善・今 後の方向性) 方と収 改善・今	米の2CEでの荷受に向け課題、問題点の整理を行い2CE 担い手経営体 での荷受が可能かシミュレー		目標	2CEでの稼働	2CEでの稼働	2CEでの稼働	
17	スやカドゴは	世 担い子絵音体 中核的な担い手 多様な担い手 多様な担い手 様での持込の普及に取り組み、 稲枝CEの稼働を最小限に抑え ます。		2CEでの稼働					施設課

組合員との対話・意志反映について

No	実践項目	主な対象先	行動計画	目標値 (令和7年度)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	担当部署									
18			組合員大学を開校し組合員教育を進めることで、地域における次世代リーダーの育成に取り組みます。	カリキュラム年間	目標	カリキュラム 年間6回	カリキュラム 年間6回	カリキュラム 年間6回										
10					実績													
19			・アクティブメンバーシップに より「認知」「利用」「参加」「参 画」のステップアップする取り	ラ 奈り等を囲し「JA) ファン」を増しコア	目標	・子育て世代 が参画・各支店1名 以上	材の醸成	・コアな組合 員育成 ・各支店 1 名 以上	くらしの 活動課									
	正組合員	正組合員 准組合員	組みを構築します。		実績													
20		TEMELOR		TEME D SA	TEME CI SA		TEMEL DE				次世代の正組合員	目標	・総代選出基 準の検討	・総代選出基 準の実施	-			
20	組織基盤の 強化		組合員の増加対策と次世代対 策を進め、組織基盤強化に向け た環境づくりを進めます。										の増加	実績				
21	25,10			正組合員 7,800名	目標		正組合員 7,700名 准組合員 13,950名											
21				准組合員 14,000名	実績				企画課 くらしの									
22			・准組合員モニター制度を実施 し、集約された意見を参考に有	モニター500人	目標	モニター500人	准組広報 アンケート	モニター500人	活動課 総務人事課									
22		効な運営参画の機会を設けて いきます。	モニター500人	実績														
23		作組合員 ・准組合員総代研修会を実施	75.1 同用 <i>图</i>	目標	年1回開催	年1回開催	年1回開催											
23	し、准組合員の意思反映と運営 参画に取り組みます。		年1回開催 -															

IV. 経営管理方針

1. 経営管理計画

(1) 固定資産取得・処分計画

	施設名等	構造等	取得・処分予定価格	備考	
	虹のホールやわらぎ彦根	木造平屋建	56,210	家族葬ホール新築工事	
	果樹トレーニング施設(多賀)		6,500	果樹棚新設	
	総合育苗センター出芽室増設工事	鉄骨造	3,500	出芽室増設	
	愛知中部カントリーエレベーター	鉄骨造	26,000	湿式集塵装置改修工事	
取得	愛知中部カントリーエレベーター	鉄骨造	12,000	循環型乾燥機改修工事	
	稲枝ライスステーション	鉄骨造	34,200	低温倉庫化工事	
	稲枝カントリーエレベーター	鉄骨造	6,500	キュービクル改修工事	
	稲 枝 経 済 倉 庫	鉄骨造	4,200	建屋改修工事	
	シンクライアントサーバー		15,000	機器更新	
処分	遊休資産については、資産活用検討委員会答申に基づき、随時処分等を行います。				

※近年多発する自然災害により当JAの固定資産が被害を受けた場合、被害額に応じた決裁により修繕を行います。

(2) 自己資本造成計画

(単位:千円) 備 考

(単位:千円)

	種類	令和4年度実績	令和5年度計画	増減額	備考	
出資	金	3,828,329	3,838,000	9,671		
資本準備金		3,849	3,849	0		
再評	価積立金	1,271	1,271	0		
利益	剰余金	11,839,541	12,174,362	334,821		
利	J益準備金	4,290,000	4,390,000	100,000		
そ	の他利益剰余金	7,549,541	7,784,362	234,821		
	税効果調整積立金	408,074	408,074	0		
	債権健全化積立金	236	236	0		
	営農販売事業施設強化積立金	1,445,133	1,500,000	54,867		
	有価証券価格変動積立金	100,000	100,000	0		
	老朽化施設大規模修繕・解体積立金	150,000	150,000	0		
	次期情報システム更改等積立金	40,000	40,000	0		
	支店・事業所等整備積立金	308,228	360,000	51,772		
	固定資産減損積立金	300,000	390,000	90,000		
	営業店システム導入積立金	0	200,000	200,000		
	特別積立金	3,854,000	3,854,000	0		
	当期未処分剰余金	943,870	782,052	▲ 161,818		
	(うち当期剰余金)	475,083	287,320	▲ 187,763		П
処分	未済持分	▲ 20,083	▲ 11,000	9,083		
その	他有価証券差額金	▲ 266,216	0	266,216		

2. 総合財務計画

	資産		
科目	金	額	
1.信用事業資産		261,170,0	000
(1)現金	850,000		
(2)預金	184,500,000		
①系統預金	184,499,000		
②系統外預金	1,000		
(3)有価証券	26,000,000		
①国債	3,900,000		
②地方債	6,600,000		
③政府保証債	0		
④金融債	0		
⑤短期社債	0		
⑥社債	15,500,000		
⑦株式	0		
8 受益証券	0		
9その他の有価証券	0		
(4)貸出金	49,500,000		
(5) その他の信用事業資産	350,000		
①未収収益	250,000		
①木収収益 ②その他の資産	100,000		
(6)貸倒引当金	100,000 ▲ 30,000		
	▲ 30,000	25.0	200
2.共済事業資産	0	25,0)00
(1) 共済未収利息	0		
(2) その他の共済事業資産	25,000		
(3)貸倒引当金	0		
3. 経済事業資産		1,891,9	9 90
(1)経済事業未収金	500,000		
(2)受託販売債権	1,250,000		
(3)棚卸資産	150,000		
①購買品	130,000		
②その他棚卸資産	20,000		
(4) その他経済事業資産	5,000		
(5)貸倒引当金	▲ 13,010		
4. 雜資産		497,8	370
(1)雑資産	497,870		
5. 固定資産		6,581,2	218
(1)有形固定資産	6,551,158		
①建物	7,646,845		
②機械装置	2,265,619		
③土地	3,659,395		
	0		
⑤を成めた⑤その他有形固定資産	1,676,069		
⑥減価償却累計額	▲ 8,696,770		
(2)無形固定資産	30,060		
6.外部出資	30,000	8,708,8	227
(1)外部出資	8,708,887	0,100,0)
①系統出資 ①系統出資	8,442,087		
	202,300		
	64,500		
(2)外部出資等損失引当金	0	4=0	1.00
7. 前払年金費用		179,1	
8. 繰延税金資産		453,0	<i>J7</i> 1
資 産 合 計		279,507,1	142

		(単位:千円
	・純 資 産	
科目	金額	
1.信用事業負債		260,655,000
(1) 貯金	260,000,000	
(2)借入金	5,000	
(3) その他の信用事業負債	650,000	
①未払費用	20,000	
②その他の負債	630,000	
2. 共済事業負債		504,500
(1)共済資金	250,000	
(2)共済未払利息	0	
(3)未経過共済付加収入	250,000	
(4)共済未払費用	1,500	
(5) その他の共済事業負債	3,000	
3. 経済事業負債		340,000
(1)経済事業未払金	250,000	
(2)受託販売債務	30,000	
(3) その他の経済事業負債	60,000	
4. 雑負債		283,774
(1) 未払法人税等	87,989	
(2)資産除去債務	10,785	
(3) その他の負債	185,000	
5. 諸引当金		1,717,386
(1)賞与引当金	169,088	,, ,,,,,,,
(2)退職給付引当金	1,220,128	
(3)役員退職慰労引当金	84,643	
(4)特例業務負担金引当金	243,527	
6. 繰延税金負債		0
負 債 合 計		263,500,660
1.組合員資本		
(1)出資金	3,838,000	
(2)資本準備金	3,849	
(3)再評価積立金	1,271	
(4)利益剰余金	12,174,362	
①利益準備金	4,390,000	
②その他利益剰余金	7,784,362	
税効果調整積立金	408,074	
債権健全化積立金	236	
営農販売事業施設強化積立金	1,500,000	
有価証券価格変動積立金	100,000	
老朽化施設大規模修繕•解体積立金	150,000	
次期情報システム更改等積立金	40,000	
支店•事業所等整備積立金	360,000	
固定資産減損積立金	390,000	
営業店システム導入積立金	200,000	
特別積立金	3,854,000	
当期未処分剰余金	782,052	
(うち当期剰余金)	(287,320)	
(5) 処分未済持分	1 1,000	
2.評価・換算差額等		0
(1) その他有価証券評価差額金	0	
純 資 産 合 計		16,006,482
負債及び純資産合計		279,507,142

3. 総合損益計画

科目	金	額
1. 事業総利益 事業収益 事業費用 (1)信用事業収益		2,818,000 6,524,243 3,706,243 1,737,010
資金運用収益 (うち預金利息) (うち有価証券利益配当金) (うち貸出金利息) (うちその他受入利息) 役務取引等収益 その他事業直接収益 その他経常収支	1,404,500 745,000 228,000 381,500 50,000 60,000 10,000 262,510	2,70,1020
(2)信用事業費用 資金調達費用 (うち貯金利息) (うち給付補填備金繰入) (うち借入金利息) (うちその他支払利息) 役務取引等費用 その他事業直接費用 その他経常費用	72,010 60,000 9,000 10 3,000 20,000 5,000 375,000	472,010
信用事業総利益		1,265,000
(3)共済事業収益 共済付加収入 その他の収益	835,000 63,000	898,000
(4)共済事業費用 共済推進費 共済保全費 その他事業直接費用	28,000 7,000 38,000	73,000
共済事業総利益		825,000
(5)購買事業収益 購買品供給高 購買品手数料 その他の収益	1,532,800 31,500 13,010	1,577,310
(6)購買事業費用 購買品供給原価 購買品供給費 その他の費用	1,315,530 61,900 19,580	1,397,010
購買事業総利益		180,300
(7)販売事業収益 販売手数料 米穀買取販売高 その他の収益	53,200 1,055,209 32,740	1,141,149
(8)販売事業費用 販売費 米穀買取販売品受入高 その他の費用	56,300 885,244 37,705	979,249
販売事業総利益		161,900

****		(中盛・11)
科目	金	額
(9) 直売所事業収益	183,575	
(10) 直壳所事業費用	157,575	
直売事業総利益		26,000
(11) 保管事業収益	25,000	·
(12) 保管事業費用	5,250	
保管事業総利益	0,200	19,750
(13) 加工事業収益	21,700	13,730
(14) 加工事業費用		
	19,150	2.550
加工事業総利益	7.40.400	2,550
(15) 利用事業収益	746,400	
(16) 利用事業費用	404,600	
利用事業総利益		341,800
(17) その他事業収益	174,939	
(18) その他事業費用	129,639	
その他事業総利益		45,300
(19) 指導事業収入	19,160	
(20) 指導事業支出	68,760	
指導事業収支差額	,	▲ 49,600
2. 事業管理費		2.618,000
人件費	2,032,154	2,010,000
業務費	117,768	
諸税負担金		
	110,650	
施設費	354,086	
その他事業管理費	3,342	
事業利益		200,000
3. 事業外収益		193,022
受取出資配当金	109,752	
賃貸料	71,830	
償却債権取立益	7,224	
雑収入	4,216	
4. 事業外費用		6,871
業務外減価償却費	5,640	-,
寄付金	23	
維損失	1,208	
経常利益	1,200	386,151
5. 特別利益		22,700
6. 特別損失		12,000
!		12,000
固定資産処分損	0	
その他特別損失	12,000	
税引前当期純利益		396,851
法人税、住民税及び事業税	109,531	
法人税等調整額	0	
当期剰余金		287,320
前期首繰越剰余金		390,431
営農販売事業施設強化積立金取崩		54,867
支店・事業所等整備積立金取崩		1,772
当期未処分剰余金		734,390
※畄位土港を回怜エ1主三1 フロスをみ 合	1 (47.1%	, 0 1,000

[※]単位未満を四捨五入表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

[※]上記は、令和3年度から適用される収益認識基準会計を反映した収益・費用金額を表示しております。

4. 部門別損益計画

第27年度 $\begin{pmatrix}$ 令和 5 年 4 月 1 日から 部門別損益計画

(単位:千円)

		X	分		計	信用事業	共	済事業	農	農業関連事業	生活	その他事業	営	農指導事業		共通管理費等
事	業		収	益 ①	6,066,393	1,707,010	8	98,000	:	2,589,512		867,701		4,170		
事	業		費	用 ②	3,248,393	442,010		73,000		2,106,412		588,201		38,770		
事	業	総 (①-	利 -②)	益③	2,818,000	1,265,000	8	25,000		483,100		279,500	4	▲ 34,600		
事	業	管	理	費 ④	2,618,000	814,135	6	00,093		643,944		375,753		184,076		
(5	ち洞	话価	償却	費⑤)	(218,948)	(31,401)	(:	20,041)	(125,800)	(35,406)	(6,298)		
(5	ち	人	件	費⑤')	(2,032,154)	(663,768)	(5)	20,334)	(415,305)	(:	281,601)	(151,146)		
	※ う	ち共	通管	理費⑥		201,433	1	25,664		174,944		85,008		28,952	4	▲ 616,002
	(うち	減値	西償去	事費⑦)		(6,957)	(4,340)	(6,042)	(2,936)	(1,000)	(▲ 21,276)
	(う・	ち)	人件	費⑦')		(101,471)	((63,303)	(88,128)	(42,823)	(14,585)	(,	▲ 310,310)
事	業		利 -④)	益 ⑧	200,000	450,865	2	24,907	•	160,844	•	96,253	•	218,676		
事	業	外	収	益 9	192,522	67,816		37,801		52,625		25,571		8,709		
	※う	ち	共 通	分 ⑩		(60,592)	(37,801)	(52,625)	(25,571)	(8,709)	(,	▲ 185,298)
事	業	外	費	用 ⑪	6,371	2,327		1,226		1,707		829		282	_	
	※う	ち	共 通	i 分 ⑫		(1,965)	(1,226)	(1,707)	(829)	(282)	(▲ 6,009)
経	常 (⑧		利 9-①	益 ⁽³⁾	386,151	516,355	2	61,482	•	109,926	•	71,511	•	210,249		
特	別		利	益⑭	22,700	7,423		4,631		6,447		3,133		1,067		
	※う	ち	共 通	i 分 ⑤		(7,423)	(4,631)	(6,447)	(3,133)	(1,067)	(▲ 22,770)
特	別		損	失 ⑯	12,000	3,924		2,448		3,408		1,656		564		
	※う	ち	共 通	分⑰		(3,924)	(2,448)	(3,408)	(1,656)	(564)	(▲ 12,000)
税			期 和 4)-(6	川益 ® ())	396,851	519,854	2	63,665	•	106,887	•	70,034	•	209,746		
営品	農指導:	事業	分配則	武額 19		87,150		59,883		37,754		24,960	•	209,746		
		当		試後 亅 益 20	396,851	432,704	2	03,782	•	144,641	•	94,994				

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない額

- (注) 1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等
 - (1) 共通管理費等
 - ・人件費を除いた事業管理費割+人数割+事業総利益割の平均値により配賦しています。
 - (2) 営農指導事業
 - ・稼働人員割+事業総利益割の平均値により配賦しています。
 - 2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	32.70	20.40	28.40	13.80	4.70	100.00
営農指導事業	41.55	28.55	18.00	11.90		100.00

第4号議案

定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について

定款及び定款附属書総代選挙規程変更理由書

定款及び定款附属書総代選挙規程の一部について、以下の変更の理由により、所要の変更を行うものです。

1. 変更の理由

(1) 定款

① 正組合員たる地位継続の特例にかかる根拠規定の変更

正組合員たる地位継続の特例に関する規定について、令和4年5月27日に公布された農業経営基盤強化促進法等の一部改正により、根拠規定の変更が行われたことをふまえ、所要の変更を行う。

② ウェブサイト開示によるみなし提供措置の新設

政府主導の脱炭素社会の実現に向けたペーパーレスによる環境負荷削減及び総代会招集に係る事務効率化を目的として、これまで総代会招集通知の際に送付していた総会参考書類及び決算関係書類の一部(注記表及び附属明細書等)を当組合のホームページに開示する方法(みなし提供措置)により提供できるようにする変更を行う。

(2) 定款附属書総代選挙規程

正組合員たる地位継続の特例にかかる根拠規定の変更を行う。

2. 主な変更内容

「定款新旧対照表」のとおり

定款 新旧対照表(案)

定款の一部を次の新旧対照表のとおり変更する。

新条文	現行条文
目 次	目 次
第1章 総 則 (第1条-第6条)	第1章 総 則(第1条-第6条)
第2章 事業(第7条-第10条)	第2章 事 業 (第7条-第10条)
第3章 組合員(第11条-第21条)	第3章 組合員(第11条-第21条)
第4章 出資及び経費分担(第22条 - 第26条)	第4章 出資及び経費分担(第22条-第26条)
第5章 役職員(第27条-第37条)	第5章 役職員 (第27条 - 第37条)
第6章 会計監査人(第38条-第43条)	第6章 会計監査人(第38条-第43条)
第7章 総 会 (第44条-第57条)	第7章 総 会 (第44条 - 第57条)
第8章 総代会(第58条-第60条)	第8章 総代会(第58条 – 第60条)
第9章 経営管理委員会(第61条-第66条)	第9章 経営管理委員会(第61条-第66条)
第10章 理事会(第67条 – 第71条)	第10章 理事会(第67条 – 第71条)
第11章 会 計(第72条 - 第82条)	第11章 会 計(第72条 – 第82条)
第12章 雑 則(第83条 – 第84条)	第12章 雑 則(第83条 – 第84条)
第1章 ~ 第2章 略	第1章 ~ 第2章 略
第3章 組合員	第3章 組合員
(組合員の資格)	(組合員の資格)
第 11 条 略	第 11 条 略

(農用地利用改善事業実施団体の構成員に係る 組合員資格の特例)

第12条 農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第7項の規定による公告があった農用地利用集積等促進計画の定めるところによって賃借権、使用貸借による権利又は経営受託権(以下「賃借権等」という。)を設定したことにより前条第2項第1号又は第2号に該当しなくなった者であって、同項第3号又は同条第3項第4号若しくは第5号に該当する組合員である農用地利用改善事業実施団体の構成員であるもののうち、当該賃借権等の設定前に又は設定後遅滞なくこの組合に申出をし、理事会において次の各号に掲げる要件に該当する者である旨の確認を受けたものは、引き続きこの組合の正組合員とする。

(農用地利用改善事業実施団体の構成員に係る 組合員資格の特例)

第12条農業経営基盤強化促進法第19条の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところによって利用権を設定したことにより前条第2項第1号又は第2号に該当しなくなった者であって、同項第3号又は同条第3項第4号若しくは第5号に該当する組合員である農用地利用改善事業実施団体の構成員である農用地利用改善事業実施団体の構成員であるもののうち、当該利用権の設定前に又は設定後遅滞なくこの組合に申出をし、理事会において次の各号に掲げる要件に該当する者である旨の確認を受けたものは、引き続きこの組合の正組合員とする。

新 条 文

現 行 条 文

- (1)略
- (2) 賃借権等を設定した土地の全部又は一部がその者が構成員となっている農用地利用改善事業実施団体の農用地利用規程において定める農用地利用改善事業の実施区域(この組合の地区内に限る。)の地区内にあること。
- (3)略

第13条~ 第21条略

第4章~第6章略

第7章 総会 第44条 略

(総会の招集手続)

第 45 条 総会を招集する場合には、経営管理 委員会の決議により、次に掲げる事項を定め なければならない。

- (1)総会の日時及び場所
- (2) 総会の目的である事項があるときは、その事項
- (3)前2号に揚げるもののほか、農林水産省 令で定める事項
- 2 総会を招集するには、会長は、その総会の 日の10日前までに、正組合員に対して書面を もってその通知を発しなければならない。
- 3 総会招集の通知に際しては、農林水産省令で定めるところにより、正組合員に対し、書面による議決権の行使について参考となるべき事項を記載した書類(以下「総会参考書類」という。)及び正組合員が議決権を行使するための書面(以下「議決権行使書面」という。)を交付しなければならない。
- 4 通常総会の招集の通知に際しては、正組合 員に対し、法第36条第7項に規定する決算関 係書類を提供しなければならない。
- 5 第3項の総会参考書類に記載すべき事項又 は第4項の決算関係書類に表示すべき事項に

(1)略

(2) 利用権を設定した土地の全部又は一部がその者が構成員となっている農用地利用改善事業実施団体の農用地利用規程において定める農用地利用改善事業の実施区域(この組合の地区内に限る。)の地区内にあること。

(3)略

第13条~ 第21条略

第4章~第6章略

第7章 総会 第44条略

(総会の招集手続)

第 45 条 総会を招集する場合には、経営管理 委員会の決議により、次に掲げる事項を定め なければならない。

- (1)総会の日時及び場所
- (2) 総会の目的である事項があるときは、その事項
- (3)前2号に揚げるもののほか、農林水産省 令で定める事項
- 2 総会を招集するには、会長は、その総会の 日の10日前までに、正組合員に対して書面を もってその通知を発しなければならない。
- 3 総会招集の通知に際しては、農林水産省令で定めるところにより、正組合員に対し、書面による議決権の行使について参考となるべき事項を記載した書類(以下「総会参考書類」という。)及び正組合員が議決権を行使するための書面(以下「議決権行使書面」という。)を交付しなければならない。
- 4 通常総会の招集の通知に際しては、正組合員に対し、法第36条第7項に規定する決算関係書類を提供しなければならない。

(追加)

現 行 条 文
第 46 条 ~第 57 条 略
第8章 総代会 (総代会) 第58条略 2 総代は、正組合員でなければならず、かつ、 その半数以上は第11条第2項 <u>第1号又は第2</u> 号に該当する正組合員でなければならない。 3~5略
第 59 条 ~ 第 60 条 略
第9章 ~ 第12章 略

附 則 (令和5年6月24日)

- 1. この定款の変更は、行政庁の認可書が到達した日(令和 年 月 日)から効力を生ずる。
- 2. この定款変更の効力発生のときにおいて、現に存する変更前の第 12 条に規定する者についての 正組合員たる地位については、なお従前の例による。
- 3. 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律附則第5条第1項によりなお従前の例により定められる農用地利用集積計画の定めるところによって利用権を設定することにより変更前の第11条第2項第1号又は第2号に該当しなくなった者の正組合員たる地位については、なお従前の例による。

定款附属書総代選挙規程 新旧対照表 (案)

定款附属書総代選挙規程の一部を次の新旧対昭表のとおり変更する。

第1条~第2条 略 (選挙区等) 第3条 略 (選挙区等) 第3条 略 2 略 3 各選挙区の総代の半数以上は、この組合の定款第11条第2項各号に該当する正組合員でなければならない。 4 正組合員は、その住所を有する選挙区において投票権を有する。ただし、この組合の地区外に住所を有する正組合員は、その者が最も多くの耕作地(農用地利用集積等促進計画の定めるところにより賃借権、使用貸借により権利又は経営受託権の設定を行った土地を含む。)を有する選挙区において投票権を有する。 第4条~第25条 略	定款附属書総代選挙規程の一部を次の新旧対照表の	りとおり変更する。					
(選挙区等) 第3条 略 2 略 3 各選挙区の総代の半数以上は、この組合 の定款第11条第2項各号に該当する正組合員 でなければならない。 4 正組合員は、その住所を有する選挙区に おいて投票権を有する。ただし、この組合の 地区外に住所を有する正組合員は、その者が 最も多くの耕作地(農用地利用集積等促進計画の定めるところにより賃借権、使用貸借に より権利又は経営受託権の設定を行った土地 を含む。)を有する選挙区において投票権を有 する。 第4条、第55条、W	新 条 文	現 行 条 文					
より権利又は経営受託権の設定を行った土地を含む。)を有する選挙区において投票権を有する。	第1条~第2条 略 (選挙区等) 第3条 略 2 略 3 各選挙区の総代の半数以上は、この組合の定款第11条第2項各号に該当する正組合員でなければならない。 4 正組合員は、その住所を有する選挙区において投票権を有する。ただし、この組合の地区外に住所を有する正組合員は、その者が最も多くの耕作地(農用地利用集積等促進計	第1条~第2条 略 (選挙区等) 第3条 略 2 略 3 各選挙区の総代の半数以上は、この組合の定款第11条第2項 <u>第1号又は第2号</u> に該当する正組合員でなければならない。 4 正組合員は、その住所を有する選挙区において投票権を有する。ただし、この組合の地区外に住所を有する正組合員は、その者が最も多くの耕作地(農用地利用集積計画の定					
h 4 x - h 2 J x = m	より権利又は経営受託権の設定を行った土地を含む。)を有する選挙区において投票権を有する。						

附 則 (令和5年6月24日)

1.この定款附属書総代選挙規程の変更は、行政庁の認可書が到達した日(令和 年 月 日)から効力を生ずる。



「JA綱領」 一わたしたち JAのめざすもの一

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、 民主的運営、公正、連帯等)に基づき行動します。そして地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・ 経営の革新をはかります。

さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。 このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実 に果たします。

わたしたちは

- 1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

編集/企画総務部

東びわこ農業協同組合

〒522-0223 滋賀県彦根市川瀬馬場町922番地1 TEL. (0749) 28-7800 FAX. (0749) 28-7888 ホームページ http://www.east.jas.or.jp メールアドレス ja@east.jas.or.jp